

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県

自治体名： 熊本県

担当課名： 体育保健課

電話番号： 096-333-2710

基本情報

面積	7,404 km ²
人口	1,696,144 人
公立中学校数	173 校 <small>(熊本市立中学校を含まない)</small>
公立中学校生徒数	27,447 人
部活動数	910 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

(1) 県内市町村の現状について

今年度の県内市町村の取組状況については、右の表に示しているとおり、実証事業の実施、検討委員会の設置、コーディネーターの配置、アンケート調査の実施等の項目において、前年度から取組を行う市町村数が増えていることがわかる。このように、市町村毎に取組の内容は異なるが、地域移行の取組は確実に進んでいると考える。

令和6年度の県内市町村の取組状況

実証事業実施数	15 市町村 八代市、玉名市、山鹿市、宇城市、玉東町、和水町、南関町、長洲町、大津町、高森町、南阿蘇村、西原村、氷川町、山江村、上天草市	前年度から+3
検討委員会、または協議会の設置	34 市町村	前年度から+23
コーディネーター配置	13 市町村	前年度から+2
アンケート調査の実施（生徒用）	25 市町村	前年度から+19
アンケート調査の実施（保護者用）	21 市町村	前年度から+14
アンケート調査の実施（教職員）	28 市町村	前年度から+18

中学校における部活動の地域移行に関する調査【令和6年8月版】

(2) 県内市町村の抱える課題について

県内市町村の抱える課題について

課題	市町村数(のべ数)
指導者の確保	36
各市町村の財政的な支援の在り方	26
会費等の取扱い	13
まだ十分に検討ができていない	3

中学校における部活動の地域移行に関する調査【令和6年8月版】

県内市町村の抱える課題については、市町村への調査やヒアリングより、様々な課題があることが明らかになっている。

令和6年度の調査では、左表にあるように、「指導者の確保」の課題が最多であり、これは、令和5年度の調査でも同様の結果であった。

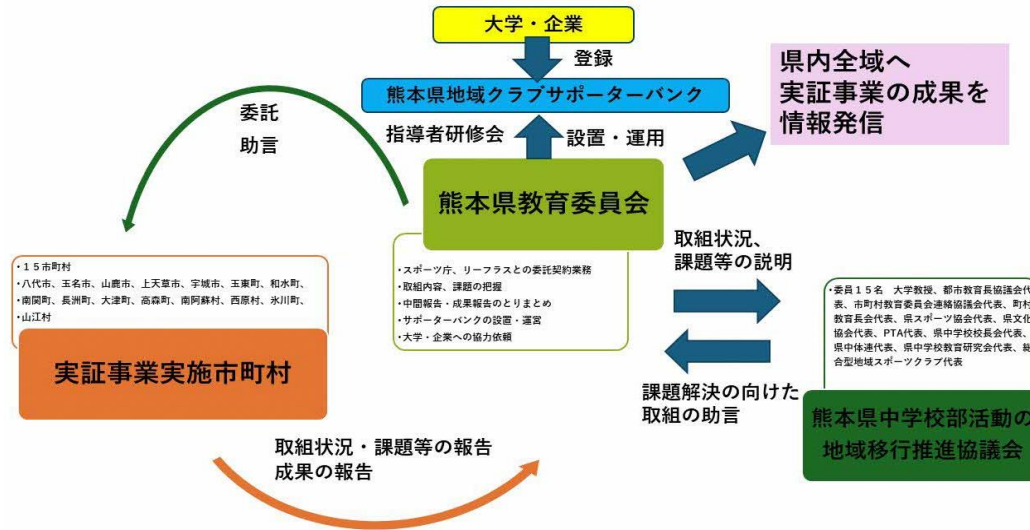
さらに、「指導者の確保」につづき、「財政的な支援の在り方」、「会費等の取扱い」という順になっている。

また、「まだ十分に検討できていない」と回答した市町村の数が43市町村であったが、これは令和5年度の調査から約9割減少していることから、多くの市町村が地域移行の取組を進めていることがわかる。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・県総括コーディネーターの配置
- ・推進協議会の設置・運営
- ・熊本県地域クラブサポーターバンクの設置・運営
- ・市町村への指導・助言
- ・関係団体への情報発信
- ・指導者研修会・コーディネーター等研修会の開催
- ・大学・企業への協力依頼

年間の事業スケジュール

令和6年4月	熊本県地域クラブサポーターバンクの周知（教職員向け）
令和6年5月	県政ラジオ番組での広報
令和6年6月	第1回コーディネーター及び担当者等研修会の開催、県政テレビ番組での広報
令和6年8月	市町村ヒアリングの実施、県内大学への協力依頼
令和6年9月	指導者研修会（知識研修）の開催
令和6年10月	第2回コーディネーター及び担当者等研修会の開催
令和6年11月	指導者研修会（実技研修）の開催
令和7年1月	熊本県中学校部活動の地域移行検討委員会の開催
令和7年2月	地域移行シンポジウムの開催

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

- イ：指導者の質の保障・量の確保
- ウ：関係団体・分野との連携強化
- エ：面的・広域的な取組

- オ：内容の充実
- カ：参加費用負担の支援等
- キ：学校施設の活用等
- ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ①県教育委員会内に県総括コーディネーターを配置し、市町村との連絡調整を行う。
- ②県推進協議会を開催し、県の方向性や課題の解決に向けた取組についての協議を行う。
- ③県内市町村への調査及びヒアリングを実施し、各市町村の取組に関する進捗状況や課題を把握するとともに、各市町村への助言や情報提供を行う。

取組の成果

- ①総括コーディネーターの配置
市町村とのスムーズな連携を図ることができた。特に、契約や委託経費決算に係る業務では、市町村からの提出物を丁寧に確認し、修正等が必要な場合は助言を行った。
- ②県推進協議会の開催
市町村の抱える課題の解決に向けた協議を行なうだけでなく、令和8年度以降の次期改革期間に向けた検討内容についても意見交換することができた。
- ③調査及び市町村ヒアリングの実施
県内全市町村に調査を行ない、取組状況や課題を把握することができた。また、ヒアリングでは、各市町村の担当者と直接意見交換をすることができた。県からは先進地域の情報提供を行なうとともに各市町村の実情にあった助言を行った。

2 県内市町村の運営主体について

※中学校における部活動の地域移行に関する調査【令和6年8月版】より

運営主体	数	市町村名	クラブ数(種目)
市町村	1	長洲町	4(ソフトテニス、バレーボール、軟式野球、剣道)
市町村教育委員会	3	和水町、小国町、津奈木町	和水町2(陸上、水泳) 小国町9(フィリスバスケ、バレー、バドミントン、軟式、柔道、野球、陸上、吹奏楽) 津奈木町1(バレー)
総合型地域スポーツクラブ	5	南関町、多良木町、蒲前町、相良村、山江村	南関町4(バドミントン、ソフトテニス、陸上、バスケ) 多良木町3(卓球、ソフトテニス、器械体操) 相良村5(剣道、男子バレー、女子バレー、野球、ソフトテニス) 蒲前町1(ソフトテニス) 山江村2(バドミントン、剣道)
市町村教育委員会+総合型地域スポーツクラブ	1	玉名市	20(バレー6、バスケ4、柔道3、ラグビー、ハンドボール、卓球、剣道、テニス、バドミントン、野球)
競技団体	1	人吉市	1(柔道)

3 県内市町村の取組紹介



玉名市：スポーツバイキング(スポーツ体験会)



南関町：生徒とのワークショップ(生徒のニーズを把握)



水俣市：スクールバスの活用(学校から活動場所への移動)



大津町：合同練習会の開催(町内2校の全部活動)

ヒアリングでの提供資料

コーディネーターの具体的な動きの実績

実証事業の実施に係る契約や実績報告に関する資料の確認、修正等の手続きを市町村と連携しながら進めた。また、調査やヒアリングの内容をまとめる等、県内の状況を整理する役割を果たした。さらに、推進協議会の資料作成や開催における委員への連絡や謝金・旅費の申請を行う等、協議会を円滑に開催するための役割を担った。

今後の課題と対応方針

検討委員会の設置やコーディネーターを配置する市町村が増加しており、今後も取組を進める市町村のニーズに合った研修会等の実施や情報提供が必要となる。また、令和7年度に開催する県推進協議会では、早期に令和8年度以降の県の方向性について検討し、方向性を示すことで、市町村の今後の計画に混乱が生じないようにしたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

- ①熊本県地域クラブサポーターバンクの運営（登録の受付、登録情報の整理、登録者への連絡、市町村への情報提供）
- ②大学・企業等への協力依頼
- ③地域スポーツサポーター研修会の実施（知識研修3回、実技研修3回）

人材バンクの人数

190名（R7.2月末）

人材バンクの年齢構成

20代	19名
30代	22名
40代	66名
50代	44名
60代以上	39名

登録者属性

○男女比
 男性：164名
 女性：26名
 ○指導者カテゴリー
 （第一希望の人数）
 メイン：118名
 補助：59名
 サポーター：7名
 事務担当：6名

種目

主な種目
 陸上競技：36名
 軟式野球：20名
 サッカー：15名
 バレーボール：13名
 柔道：12名
 バスケットボール：12名
 ソフトテニス：11名

資格有無

指導者資格の有無については、登録の条件としていないが、個人が所有している資格については記入欄を設けている。また、登録者には県の開催する指導者研修会を周知し、参加を促している。

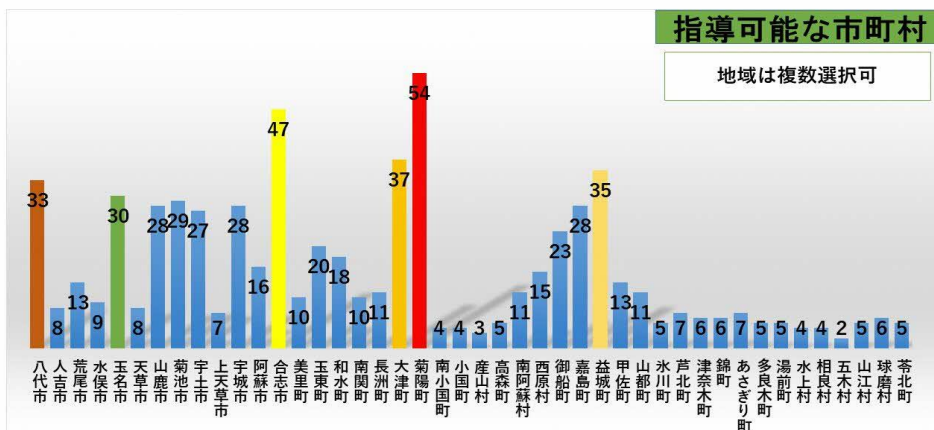
取組の成果

多くの市町村が課題として「指導者の確保」の解決に向け、「熊本県地域クラブサポーターバンク」についての説明や登録依頼を県内の大学、企業、銀行、郵便局等へ行ったことにより、バンクへの登録者が190名（令和7年2月現在）となった。

また、登録者の「指導可能な市町村」に関しては、右表のとおり、県内全市町村を網羅しており、市町村とのニーズが合えば、マッチングできる状況にある。

今後は、登録者を増やす取組とともに、マッチング率を上げるための取組についても考える必要がある。

熊本県地域クラブサポーターバンク登録詳細



指導可能な市町村

地域は複数選択可

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容及び参加実績

○知識研修（講師による講義形式の研修）

第1回 令和6年9月7日（土）参加者 36人

講師 帝京大学福岡医療技術学部 教授 日野 邦彦 氏

「スポーツ活動でのケガとコンディショニング～ケガ予防のトレーニングとサポート～」

第2回 令和6年11月14日（木）オンライン参加者 89人

講師 明治大学政治経済学部 専任教授 高峰 修 氏

「ハラスメントゼロのスポーツ指導を目指して～安心・安全なスポーツ環境づくり～」

第3回 令和6年12月21日（土）参加者 25人

講師 心理カウンセラー 吉田 繁敬 氏

「スポーツ指導におけるコミュニケーション～求められるスポーツコーチング～」

○実技研修（講師の指導を見学し、見学後に意見交換を行う研修）

第1回 令和6年10月31日（木）参加者 13人

講師 アクティブチャイルドプログラム講師 青島 早希 氏

「子どもたちを夢中にさせる運動指導の工夫と実践～アクティブチャイルドプログラム～」

第2回 令和6年11月25日（月）参加者 27人

講師 アクティブチャイルドプログラム講師 齋藤 久允 氏

「子どもたちを夢中にさせる運動指導の工夫と実践～アクティブチャイルドプログラム～」

指導者研修の内容及び参加実績

第3回 心理カウンセラー 吉田 繁敬 氏

令和6年12月21日（土）参加者 29人

「子どもたちを夢中にさせる運動の工夫と実践～コミュニケーションスキルver.～」



第1回知識研修の様子



第3回知識研修の様子



第1回実技研修の様子

受講者の声

- ・中学生年代に起きやすいケガについて、具体的な事例を出して説明していただいたので、大変わかりやすかった。（第1回知識研修）
- ・土日に指導を行っているので、平日の夜の時間帯にオンラインでの開催は大変ありがたい。（第2回知識研修）
- ・現在は指導を行っていないので、実際に、講師が子供たちへ指導する様子を見れたことは大変参考になった。（第2回実技研修）

今後の課題と対応方針

参加者からは概ね高評価をいただいた。さらに参加者を増やすことが課題ある。周知方法、開催方法や開催時間を検討していきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

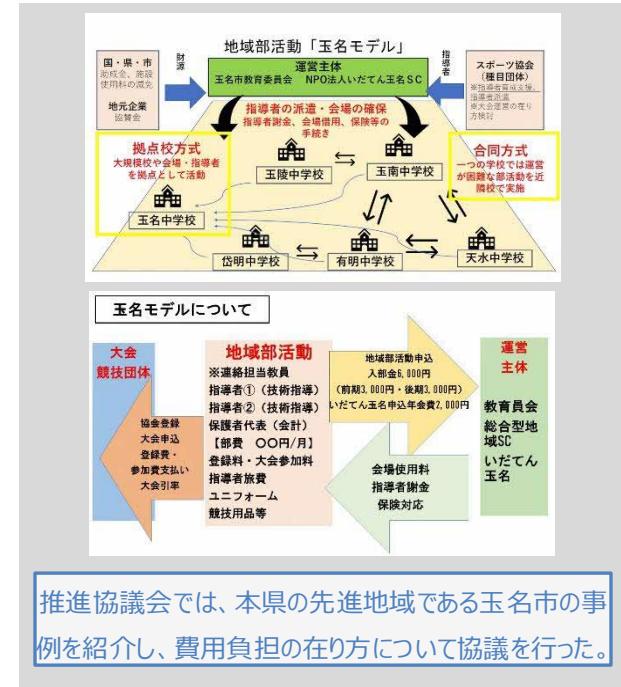
●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・県内大学への訪問や市町村及びスポーツ関係団体の会議へ参加し、地域移行に関する取組や課題について説明するとともに、指導者バンクへの登録等の協力を依頼した。
- ・県内関係団体関係者を委員とする推進協議会の開催し、課題解決に向けた各団体との連携について、多角的な意見交換を行った。
- ・市町村ヒアリングの実施
- ・各競技団体への説明の実施

取組の成果

- ・県の担当者が大学訪問及び市町村やスポーツ関係団体の会議に参加することで、国や県の方向性、県内市町村の取組状況を広く周知することができた。
- ・熊本県中学校部活動の推進協議会では、県内の取組状況を説明し、特に各市町村が課題としている「指導者の確保」の解決に向けた協議を行った。協議の中では、保護者への周知についての意見が出され、今後、PTA団体を通じて、地域移行の情報提供や県が設置している指導者バンクへの登録等を各学校の保護者へ周知・依頼していくこととなった。
- ・市町村ヒアリングでは、担当者との意見交換だけでなく、県内の取組状況や好事例を紹介した。取組状況は地域の実情によって異なるが、担当者と直接、意見交換をする機会を設けたことで、市町村だけで課題解決を図るのではなく、県と市町村が連携して取組を進めるという意識付けにつながった。



大学訪問、市町村及びスポーツ関係団体会議への参加

大学訪問：7大学
 市町村、団体会議：4町、1団体

熊本県中学校部活動の推進協議会

- 協議内容
- ・指導者の確保について
- ・持続可能なクラブ運営に向けた費用負担の在り方について

市町村ヒアリング

- 実施期間
令和6年8月～10月
- 対象市町村
熊本市を除く県内全市町村（44市町村）
- 実施方法
教育事務所毎、対象市町村が参集し実施

今後の課題と対応方針

PTA、大学生、競技団体関係者等に対しては、地域移行に関する情報が十分に伝わっていないことが課題である。
 引き続き、各関係団体の会議や研修会等に参加し、地域移行に関する説明や指導者バンクへの登録依頼を行っていく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
工：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 工：面的・広域的な取組

取組事項

- ・広く県民に対して、中学校部活動の地域移行の取組を周知することを目的としてシンポジウムを開催した。
- ・シンポジウムの計画を作成する際には、以下の2点に留意した。
 - ①国の動向および県内市町村における取組についての理解を深めるものであること。
 - ②有識者の講演やパネルディスカッションの内容は、子供たちがスポーツに継続して親しむことのできる環境整備の在り方について考える機会となるものであること。

シンポジウムの内容

- 第1部「国の動向」
スポーツ庁地域スポーツ課
- 第2部「実践報告」
県体育保健課、南関町、大津町
- 第3部「講演」
講師
鈴木大地氏（初代スポーツ庁長官）
- 第4部「パネルディスカッション」
テーマ
「中学校部活動地域移行の展望と課題」
パネリスト
大学教授（ハラスメントの有識者）、
県内先進地のコーディネーター、
本県出身パラアスリート、
県内総合型地域スポーツクラブ理事長

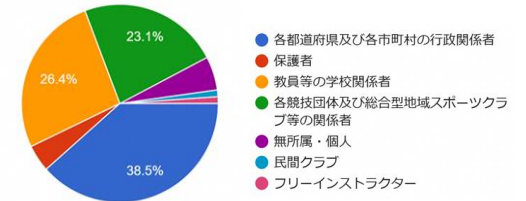


鈴木様による講演

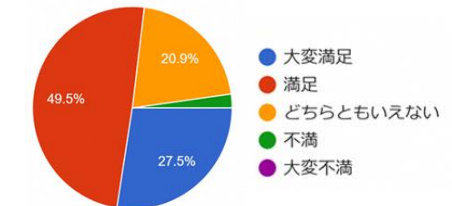


パネルディスカッションの様子

参加者の所属



参加者の満足度



取組の成果

広く県民への周知をすることを目的としていたため、市町村行政関係者、学校関係者、PTA関係団体、総合型地域スポーツクラブ関係者、指導者バンク登録者等への周知だけでなく、ポスターやInstagram、情報誌への掲載を行う等、様々なツールを活用し、一般の方への広報を行った。結果としては、様々な所属から200名を超える参加があり、広く県民へ周知するという目的は達成できた。また、参加者の満足度については、「大変満足」、「満足」と答えた参加者の割合が70.4%となっていることから、多くの方のニーズを満たす内容であったと考える。

今後の課題と対応方針

参加者のアンケートからは、「様々な視点からの意見が聞けてよかった」、「先進地域の取組を理解することができた」との感想が多く見られた。特に、パネルディスカッションについての感想が多く、今後も地域移行に関わる様々な立場の方の意見を広く発信する機会を提供する必要があると感じた。また、パネルディスカッションに関しては、高評価だけではなく、「時間が短かった」という意見も多く見られた。次回はパネルディスカッションに十分な時間を取り、会場からの質問にパネリストが答える時間を取る等、会場全体でテーマについてしっかりと考えることのできるようなものにしたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

各市町村のコーディネーター（総括コーディネーター含む）及び担当者等に、国及び県の取組の方向性や取組内容、先進地域の事例について情報提供するとともに、担当者間での情報交換を目的としたコーディネーター等研修会を年2回開催した。（6月、10月）



第1回の様子
（情報交換会）



第2回の様子
（石川様の講話）

第1回

参加人数	84人	属性	市町村担当者、市町村コーディネーター、教育事務所指導主事・社会教育主事
具体的な内容	①県からの説明（国及び県の方向性について、県の取組について、市町村の取組紹介、全国先進地の情報提供） ②情報交換会（教育事務所管内毎）		
参加者の声	・県内の取組状況がわかり、自分たちの町での取組を進めるヒントになった。 ・情報交換の場があったことは有意義であった。今後も近隣市町村とは定期的に情報交換し、連携についても検討していきたいと考える。		

第2回

参加人数	86人	属性	市町村担当者、市町村コーディネーター、教育事務所指導主事・社会教育主事
具体的な内容	①県からの情報提供 ②講話 スポーツ庁地域スポーツクラブアドバイザー 石川 智雄氏（新潟県長岡市教育委員会学校教育課部活動地域移行室 課長）		
参加者の声	・本町でもスポーツ協会との連携を検討していることもあり、参考になった。 ・地域移行は、中学校だけではなく、地域全体で取り組む必要があることを改めて感じた。		

取組の成果

参加者へのアンケート調査の結果では、「今後の取組に活かそうですか」の問いに対し、「活かそう」及び「どちらかといえば活かそう」と回答した方の割合が第1回、第2回ともに90%以上であり、研修の内容については、参加者のニーズを満たすものであったと考える。また、市町村間の情報交換会が好評であり、近隣市町村の情報を得るだけでなく、共通する課題に対し、連携を図りきっかけにもなったと考える。

今後の課題と対応方針

第1回の研修会では、県の取組説明に対し、市町村から多くの質問が出た。その後、県ではQ&Aを作成し、共通理解が図ったが、市町村が取組を進める上で疑問に思っていること等を集約する場がもっと必要であるとする。今後も研修会だけでなく、アンケート調査、ヒアリングで市町村の声を聴き、課題の解決に向けた取組を市町村と連携しながら行うことで、県全体の取組を進めていきたいと考える。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

県総括コーディネーターを配置したことにより、密な市町村と連絡調整が可能になり、地域移行の取組を進める上で必要な県と市町村との関係構築を図ることができた。また、調査やヒアリングで収集した情報を整理する作業においても、総括コーディネーターが大きな役割を担った。

本県の課題の一つである指導者の確保に向けては、大学、企業、銀行、郵便局、教職員等に指導者バンクのことを周知し、登録者の数が190人にまで増加したが、さらに増やしていくためには、PTA関係団体等との連携を図り、保護者への周知を強化していく必要がある。

指導者の質の保障に関する取組では、知識研修3回、実技研修3回と複数の研修の機会を提供することができた。内容についても、ハラスメントの防止をはじめとする子供たちを指導する上で必要な知識と技能であり、指導者の質の保障に寄与したと考えるが、さらに受講者を増やすためには、オンラインやアーカイブ等を含めた研修方法、開催曜日や時間帯についての検討が必要である。

さらに、シンポジウムの開催は、参加者が多かったことだけでなく、メディアにも取り上げられたことにより、広く県民に地域移行の目的や課題、地域移行後の目指す姿等、地域移行の取組について周知するという開催目的を果たすものになった。

●成果の評価

令和5年度と令和6年度の県内市町村の取組状況を比較してみると、検討委員会等を設置した市町村数は、23市町村から41市町村、推進計画を策定した市町村数は5市町村から15市町村、コーディネーターを配置した市町村数は11市町村から18市町村、地域クラブを設置した市町村数は8市町村から16市町村となっており、県内市町村の取組については、着実に進んでいると考えられる。

また、このように取組が進んだ要因としては、県が市町村を対象に行ったヒアリングや研修会により、地域移行を推進する意識が高まったことが考えられる。

次に、指導者に関する取組の成果であるが、熊本県地域クラブサポーターバンクの登録者数は、45人から190人まで増えているが、まだ十分な人数が集まっているとは言えない。指導者研修会への参加者数についても、230人から219人となっており、指導者研修会の開催方法や内容については引き続き、検討が必要である。

●今後に向けて

今後も市町村のニーズに合った研修会等の実施や情報提供、コーディネーター配置支援を行いながら、市町村との連携を図っていくことで、県内全体の取組を進めたい。

また、指導者の確保・質の保障の課題には、各関係団体との連携強化を図り、サポーターバンクの登録者数を増やすとともに、今年度よりも内容や開催方法を工夫した研修会を実施することで課題の解決を図りたい。

さらに、県立中学校における地域移行を進めるために、県立中学校の現状を調査した上で、ワークショップやスポーツ体験会を通して、生徒のニーズを把握しながら、検討委員会の中で県立中学校における地域移行の在り方を検討していく予定である。

アンケート結果・広報資料

公立中学校における部活動の地域移行について

熊本県教育委員会では、令和5年度から公立中学校における部活動の段階的な地域クラブ活動への移行（地域移行）を進めています。（※本市を除く）※これから4回（6月号、9月号、12月号、3月号）にわたって地域移行についての紹介をします。

なぜ地域移行するの？

学校教育の一環として行われる部活動は、生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義の高い活動です。しかし、少子化が進化する中、部員数の減少や単独校での大会参加が難しくなるなど、これまでと同様の体制で運営することが困難となってきました。このような問題に対し、将来にわたり、子供たちがスポーツや文化芸術活動に親しむことができる機会を継続的に確保していくために地域移行を進めていきます。

学校の部活動と地域クラブ活動の違いは？

	学校部活動	地域クラブ活動
指導者	学校の教員、部活動指導員 外部指導者	地域の指導者 (希望する学校の教員を含む)
活動場所	在籍する学校	学校施設、公民館 地域の体育・文化施設等
対象	在籍する学校の生徒	クラブの加入者
経費	部活動運営費等	指導者への謝金、会場使用料 保険料等

地域移行のメリットは？

地域のいろいろな年代の人と交流することができる！
様々な指導者からニーズに応じた指導を受けることができる！

複数の種目に取り組むことができる！
他校の生徒と一緒に活動することができる！

いつまでに地域移行するの？

本県では、令和7年度末までに休日の地域移行の完了を目指しています。（※本市を除く）地域の実情に合わせた段階的な地域移行を進めます。

公立中学校における部活動の地域移行について

熊本県教育委員会では、令和5年度から公立中学校（熊本市を除く）における部活動の段階的な地域クラブ活動への移行（地域移行）を進めています。

玉名市の取組

現在、契約の17市町村では、それぞれの地域の実情にあった地域移行を進めるために「実証事業」に取り組んでいます。（令和6年度→12市町村、令和7年度→17市町村）今回はその中から、玉名の「玉名モデル」を紹介します。

地域部活動「玉名モデル」について
運営主体：玉名市教育委員会、NPO法人いでん玉名SC（総合型地域スポーツクラブ）
地域移行の方法：拠点方式＋合同方式
※平日は学校部活動、休日は地域クラブ活動（玉名市では地域部活動という名称）
地域部活動数：23クラブ（令和6年9月現在）



拠点校方式

★本校や専門的な指導者がいる学校を拠点として活動
例：〇〇中学校女子バレーボール部
平日の活動場所：各学校（バレーボール部以外の部活動に所属している生徒のみです）
休日の活動場所：〇〇中学校体育館

合同方式

★1つの学校では運営が困難な部活動を
合同して合同で運営
例：△△中学校・□□中学校水泳部
平日の活動場所：各学校
休日の活動場所：地域の体育館

熊本県地域クラブサポーターバンクについて

部活動の地域移行における課題の1つが「指導者の確保」です。この課題の解決に向けて、熊本県教育委員会では、「熊本県地域クラブサポーターバンク」を運営しています。このバンクは、指導者やスタッフとして参加できる方々を募集し、地域クラブを運営する自治体等に情報を提供する仕組みです。令和6年9月現在で154人の方に登録していただいています。
※登録者には、地域移行に関する様々な情報をメールでお届けしています。

「こちらのQRコードから登録フォームへアクセスできます。」
12月号と3月号でも地域移行の取組を紹介しします。

公立中学校における部活動の地域移行について

熊本県教育委員会では、令和5年度から公立中学校（熊本市を除く）における部活動の段階的な地域クラブ活動への移行（地域移行）を進めています。

今年度は6月号、9月号、12月号で地域移行に関する内容を掲載してきました。今回は、今年度、スポーツ庁から「重点地域」に指定された取組を進めてきた南関町と大津町の取組をご紹介します。※重点地域とは、スポーツ庁が地域スポーツ環境の整備に先制的に取り組む地域として指定した都道府県のこと。（令和6年度は全国で7県が指定を受けました。）

南関町の取組

「多様なスポーツ体験の実施」
生徒と保護者を対象に、中学校の部活動では経験することのできないQADP（アクティブチャイルドプログラム）、②ヨガ、③スナックゴルフ、④ロボットの体験を実施しました。普段の部活動では「上手くなる」という成果を残すことが目的になりがちですが、この体験では、「スポーツを楽しむ」とことを目的として実施しました。参加者からは「初めての体験で楽しかった。」との感想が多く見られ、子ども達が将来に渡ってスポーツを楽しむためのマインド形成に大きく寄与する取組になりました。

大津町の取組

「大学生の活用」
大学生をアシスタントコーチとして、町内中学校の部活動に派遣しました。生徒が安全に活動できるように見守りを行う等、部活動顧問をサポートする役割を担いました。生徒との年齢が近いこともあり、生徒も積極的にコミュニケーションを取る様子が見られました。

「動画コンテンツの作成」

生徒が自主的に活動できるコンテンツとして、競技団体や社会人チームが監督を担当した練習メニューやゲームの方法がわかる動画を作成しました。

熊本県地域クラブサポーターバンクについて

部活動の地域移行における課題の1つが「指導者の確保」です。この課題の解決に向けて、熊本県教育委員会では、「熊本県地域クラブサポーターバンク」を運営しています。このバンクは、指導者やスタッフとして参加できる方々を募集し、地域クラブを運営する自治体等に情報を提供する仕組みです。令和7年2月現在で199人の方に登録していただいています。
※登録者には、地域移行に関する様々な情報をメールでお届けしています。

「こちらのQRコードから登録フォームへアクセスできます。」
県教育委員会は、令和7年度も引き続き、部活動地域移行の取組を進めていきます。

～令和6年度（2024年度）熊本県中学校部活動地域移行シンポジウム～

地域で育む新時代のスポーツ

～熊本の中学校部活動の新たなステージ～

日時 令和7年2月10日(土) 13:00～16:45 (12:30開場) **参加料 無料**

場所 熊本城ホール(シビックホール)

対象 各県教育委員会及び各市町村部活動移行推進者
指導者、教員等の学校関係者
各競技団体及び総合型地域スポーツクラブ等の関係者、指導者
部活動の地域移行に関心のある方

第1部 風の向向について (13:15～13:30)

●スポーツ庁地域スポーツ課

第2部 実践報告 (13:35～14:20)

「県及び県内各市町村の取組」……………熊本県教育委員会
「南関町の取組」……………南関町教育委員会
「大津町の取組」……………大津町教育委員会

第3部 講演 (14:30～15:20)

テーマ「スポーツの力、スポーツの未来」
公研研代表人、日本水泳連盟会長
(現役水泳選手)
講演者/鈴木 大地氏

第4部 パネルディスカッション (15:30～16:30)

テーマ「中学校部活動地域移行の展望と課題」
熊本大学 教授 齋藤 雄志
熊本県 課長補佐 藤田 直人 中山 直幸氏
NPO法人シビックホール 代表 齋藤 隆平氏
ファンリナー 熊本県教育庁長官 田中 啓一氏

お申し込み方法

要領に記載している二次元コードよりお申し込みフォームにアクセスし、必要事項を入力してお申し込みください。
※当日参加申し込みですが、事前登録のため、可能な限り申し込みをお勧めします。
※登録にはお申し込みが必要で、公民館運営費等に利用となります。

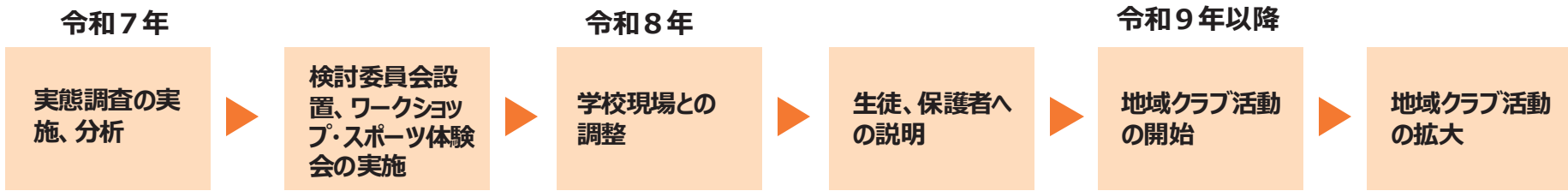
お申し込みはこちらから

【熊本県教育広報誌「ばとん・ぱす」への記事掲載】

【シンポジウムチラシ】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス（案）



●ステークホルダー

県立中学校（3校）、県立中学校の所在する自治体（3市）
PTA、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会

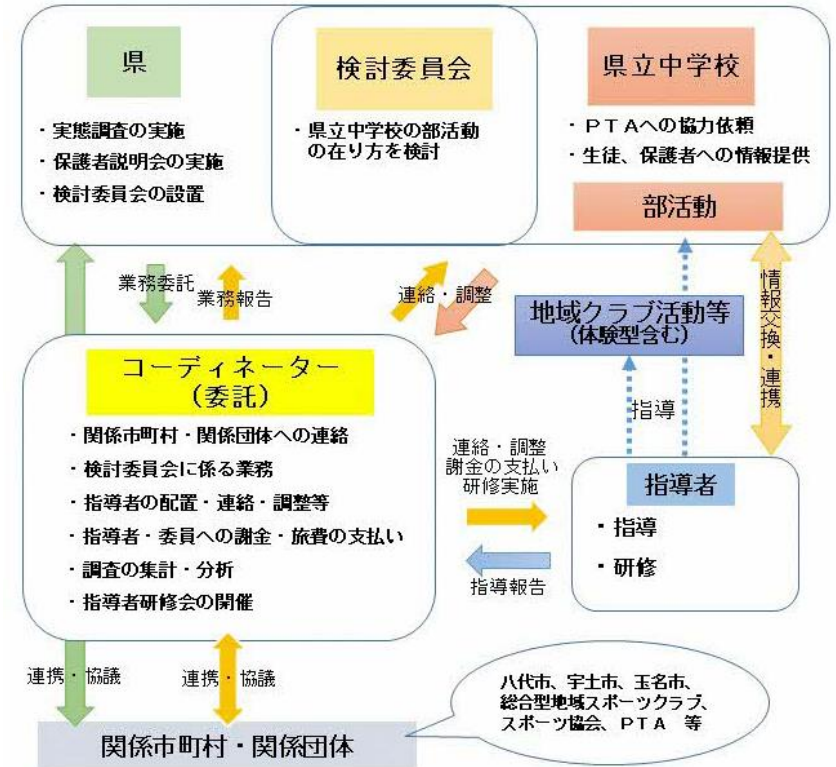
●経過

令和7年度より、県立中学校における地域移行の推進を図るとともに、生徒のニーズに合ったスポーツ環境の整備を行う。

●令和7年度の実施内容

- ・3校の中で、すでに地域移行が進んでいる地域では、県立中学校の生徒のクラブへの参加について自治体と協議を行う。また、進んでいない地域では、地域の中学校及び県立中学校部活動の地域移行の受皿となるクラブの設置等について、自治体や総合型地域スポーツクラブ等の関係団体と協議を行う。
- ・県立中学校3校にそれぞれ検討委員会を設置し、PTAや学校関係者、地域の方等、様々な立場の関係者から意見をいただきながら、地域移行の在り方についての検討を行う。
- ・学校の部活動にはない種目、仲間と楽しみながらできる活動等、多様なスポーツが体験できる機会を提供し、生徒にスポーツの楽しさを実感してもらうとともに、地域移行に向けた生徒の活動に関するニーズを把握する。
- ・部活動に対する生徒の意識を改革し、生徒にとってより良い地域移行とするため、生徒が部活動の課題、やってみたい活動、自分たちが部活動を運営していくために必要なこと等、主体的に未来の部活動について考える機会を提供する。

【体制図】



3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



- ① 令和7年度末までに、休日の地域移行完了を目指すとともに、平日の地域移行に関しても、体制や環境が整った部活動、学校、地域から順次、地域移行を進める。
- ② 令和8年度以降は、各市町村のスポーツ・文化環境の状況及び国の方針を踏まえながら、平日の地域移行の在り方について検討する。

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県 八代市

自治体名：熊本県八代市

担当課名：学校教育課

電話番号：0965-33-6133

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	681 km ²
人口	120,166 人
公立中学校数	15 校
公立中学校生徒数	2,923 人
部活動数	運動部96部活 文化部12部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	令和7年度に策定予定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

令和6年度の市内中学校の部活動は、運動部が15種目（96部）、文化部が5種目（12部）あり、部活動加入率は約54.1%である。夏の中学校体育連盟総合体育大会後の新チームにおいて、運動部と文化部ともに、部員数の減少により単独でチームを編成することが困難な状況になってきている。

本市においては、中学校部活動整備事業として、令和3年に中学校部活動改革検討委員会を立ち上げ、令和6年12月までに計6回の会議を開催してきた。本市の今後の方向性として、「現在の中学校部活動を発展的に地域クラブ活動への移行を進めていく」、「市全体として

部活動を再編していくため、拠点校部活動及び合同部活動の導入に向けた整備事業を行う」とした。

部活動を地域クラブ活動へ移行する際の課題としては、運営主体の整備や指導者の確保等がある。また、本市は平野部から山間部まで範囲が広いと、生徒の移動手段も大きな課題となっている。さらに、運動部活動の地域移行に関しては、競技団体や指導者の思いを取りまとめることも困難である。

今後も、検討委員会で課題解決に向けて協議を行いながら、慎重に地域移行に向けて取り組んでいく。

○生徒数の推移について



【課題】

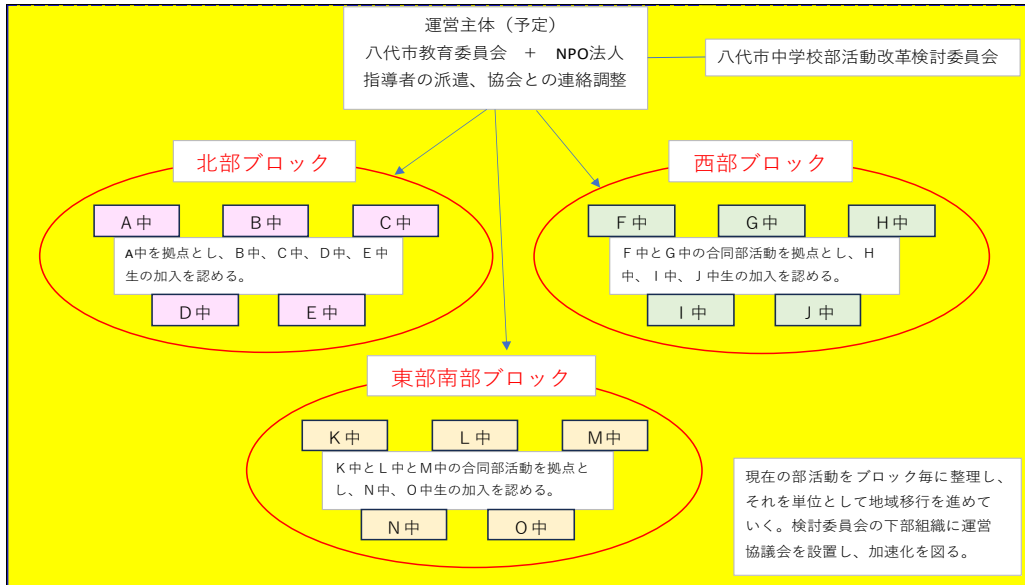
・部員不足に悩む部活動が多く、運動部活動においては、6種目9チームが合同チームとして活動している。

・部活動顧問の教師においては、58%が専門外の部活動顧問を務めている現状がある。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

・学校教育課…現在の事務局であり、地域移行全般に係る計画を策定する。
また、部活動改革検討委員会を設置し、様々な課題について検証を行うと
もに、情報を発信していく。

◎首長部局

・NPO法人（八代市スポーツ協会等）…地域移行後の運営主体を本市
教育委員会と一緒に担っていく予定である。

年間の事業スケジュール

令和6年4月	市スポーツ協会総会にて現状報告
令和6年5月	中学校とのヒアリングの実施
令和6年8月	運動部活動指導員の導入開始
令和6年11月	コーディネーターの任用開始
令和6年12月	第1回コーディネータミーティング の開催 第6回部活動改革検討委員会の 開催 中学校とのヒアリングの実施
令和7年1月	中学校とのヒアリングの実施 第2回コーディネータミーティング の開催
令和7年2月	第3回コーディネータミーティング の開催予定
令和7年3月	第7回部活動改革検討委員会の 開催予定

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	15校	実施した地域クラブ総数	未実施
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		未実施
	B：部活動にはない種目など、新規のクラブ数		未実施
全体の指導者数	未実施	全体の運営スタッフ数	未実施

②各クラブに関すること

中学校名	クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数 (平日・休日)	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
未実施											

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 運営主体等を整備することができず、地域クラブ活動への移行が今年度、実施できなかった。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○地域クラブ活動への移行に向けて、市のスポーツ・文化芸術団体等との協議や地域クラブ活動の運営主体の整備に向けた協議等を事務局と連携して行うために、総括コーディネーターを1人任用した。

○事務局と連携を図りながら、拠点校部活動及び合同部活動の導入に向けての各中学校とのヒアリングや本市が取り組む方向性の説明等、運動及び文化コーディネーターをそれぞれ1人ずつ任用した。

取組の成果

○これまで、事務局が中心となり、各中学校とのヒアリングを実施していたが、コーディネーターを任用することで、事務局の負担が軽減しただけでなく、時間をかけて、より丁寧なヒアリングを各中学校と実施することができた。また、ヒアリングの中で本市の取組の方向性なども説明していただいたことで、学校の理解が進んだ。

○これまでは、管理職を中心としたヒアリングを実施していたが、コーディネーターと吹奏楽部の顧問等、実際指導を行っている職員との意見交換も実現することができ、今後進めていく地域移行の課題の洗い出しを行うことができた。

○コーディネーターについては、運動及び文化コーディネーターに元校長先生を任用したことで、学校との連絡調整やヒアリング等を円滑に進めることができた。また、総括コーディネーターに元行政職員を任用したことで、地域移行に向けた財源確保についての助言だけでなく、各競技団体との連絡調整等もスムーズに行うことができるようになった。

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・12月、1月に市内すべての中学校とのヒアリングを実施
- ・部活動改革検討委員会への参加
- ・月に一回定期的に開催するコーディネーターミーティングでの情報交換
- ・拠点校部活動及び合同部活動に関する要項作成への助言

今後の課題と対応方針

- 来年度の夏以降から導入予定の拠点校部活動及び合同部活動について、学校・保護者や競技団体との協議及び説明
- 地域クラブ活動の運営主体を整備するための指導者及び財源確保

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

今回の実証事業において、3名のコーディネーターを任用することで、事務局のみで進めていた時に比べるとスピード感をもって取り組むことができた。

本市の地域性等を踏まえると、生徒の移動手段や指導者の確保等、未だ多くの課題が残っている。また、地域クラブ活動を運営していくための運営団体の整備においても、大きな課題となっている。

本市教育委員会の学校教育課が事務局として地域移行を進めているが、今後、さらなる推進を目指すのであれば、他の部局との連携も不可欠だと考える。中学校部活動改革検討委員会の中で、本市の地域クラブ活動のあるべき姿について、今後も協議を重ねていきたい。

●成果の評価

○コーディネーターを任用したことにより、これまでは、事務局と管理職を中心としたヒアリングを実施していたが、コーディネーターと吹奏楽部の顧問等、実際指導を行っている職員との意見交換も実現することができ、今後進めていく地域移行の課題の洗い出しを行うことができた。

○コーディネーターについては、運動及び文化コーディネーターに元校長先生を任用したことで、学校との連絡調整やヒアリング等を円滑に進めることができた。また、総括コーディネーターに元行政職員を任用したことで、地域移行に向けた財源確保についての助言等、幅広い知見からのアドバイスをいただくことができただけでなく、各競技団体との連絡調整等もスムーズに行うことができるようになった。

●今後に向けて

○来年度の夏以降から導入予定の拠点校部活動及び合同部活動について、学校・保護者や競技団体との協議及び説明

○地域クラブ活動を運営するための運営主体の整備

○地域クラブ活動の運営主体を整備するための指導者及び財源確保

アンケート結果・広報資料

地域移行に関する情報や本市の取組状況等について、学校や保護者等に情報を発信するために、本市教育委員会からのお知らせとして、「八

代市立中学校部活動の地域移行に関する「瓦版」を発行した。今後も、適宜発行していく。

八代市立中学校部活動の地域移行に関する瓦版

第1号
(R6年3月)

◆国の方針はどうなってる？

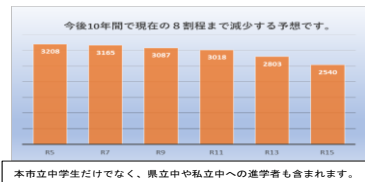
令和4年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」において、「休日の部活動を学校部活動から地域クラブ活動への移行を進める」、「令和5年度から7年度までの3年間を改革推進期間とする」方針が示されました。

◆県の方針は？

令和5年4月に「熊本県公立中学校における休日の運動部活動の地域移行推進計画」、同10月に「熊本県公立中学校における休日の文化部活動の地域移行推進計画」が出され、国の方針を基本としつつ、市町村の状況に応じて地域移行を進めていく方針が示されました。

◆八代市の生徒数や部活動の状況は？

○生徒数の推移について



○部活動数等について(3月現在)

八代市立中学校15校に110の部(運動部97、文化部13)が設置。部員数不足に悩む部も多く、6競技9チームが合同チームとして活動しています。

また、顧問教師の専門性(自身の活動経験等)について、58%の教師が専門外の部活動顧問を務めている現状があります。

◆八代市の中学校部活動改革に向けた取組状況をお知らせします！

国・県の方針を受け、八代市でも令和3年度に「八代市中学校部活動改革検討委員会」を設置しました。これまで5回の検討会議を開催し、八代市の子どもたちが、将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境の整備について検討を重ねてきています。

○拠点校部活動及び合同部活動の導入を進めていきます。(令和6年度から)



○地域クラブ活動への移行推進(令和8年度からの予定)

八代市教育委員会が中心となり、「地域クラブ活動運営主体」の設置を目指します。

令和7年度中に運営主体(クラブを管轄し、運営をコーディネートする団体)の設置を行い、令和8年度から順次地域クラブ活動へと移行を進めていく予定です。

今後も様々な形でお知らせを行ってまいります。皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

八代市立中学校部活動の地域移行に関する瓦版

第2号
(R6年12月)

第6回八代市中学校部活動改革検討委員会を開催

令和6年12月10日(火)に、6回目となる検討委員会を開催しました。今回から、本年11月から任用しましたコーディネーターの方々をメンバーに入れて、休日における地域移行に向けた取組の一つとして提案している「拠点校部活動や合同部活動の導入」についてご意見をいただきました。

拠点校部活動

拠点校を設定し、その部活動がない他の中学校を対象に部員募集を行い、拠点校の部員として活動するもの。

合同部活動

2校以上の学校が合同で部活動を設置し、運営するもの。部員数に関係なく、一つの部として年度が替わっても活動できる。

【検討委員会が出た主なご意見】

- 吹奏楽においては、全国大会予選の大会参加規程の見直しにより、合同でコンクールへ出場できるようになり、四中、五中、千丁中の3校合同で出場した。子供たちにとって、とてもよい経験となった。
- 拠点校部活動及び合同部活動の導入に向けて、区割りを決定していく際は、各協会の意見も取り入れていくことが大切である。(※区割り…市全体を複数のブロックに分けること)
- 学校部活動や地域のよさを融合した地域クラブ活動が展開されることが望まれる。

上記の他にも、市内の高校による中学校部活動の活動場所の提供、総合型地域スポーツクラブによる文化部活動(合唱)の運営など、地域移行に関して協力的なご意見が出されました。

また、5月に各中学校へヒアリングを実施した際には、学校間に距離がある中学校の移動方法や小学生対象の「八代っ子クラブ」との連携など、地域移行を進めていく上での課題が出されました。これらのご意見は、今後の地域移行に向けた取組にかかしていきたくしたいと思います。

コーディネーターの決定！！

地域移行を推進していくために、コーディネーターを3名任用しました。

各学校や各協会を訪問する際は、よろしくお願いいたします。

- ・総括コーディネーター 豊本 昌二 様
- ・運動コーディネーター 塚副 徹 様
- ・文化コーディネーター 木久山 佳子 様



今後も様々な形でお知らせを行ってまいります。皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

地域移行に関する国の動き

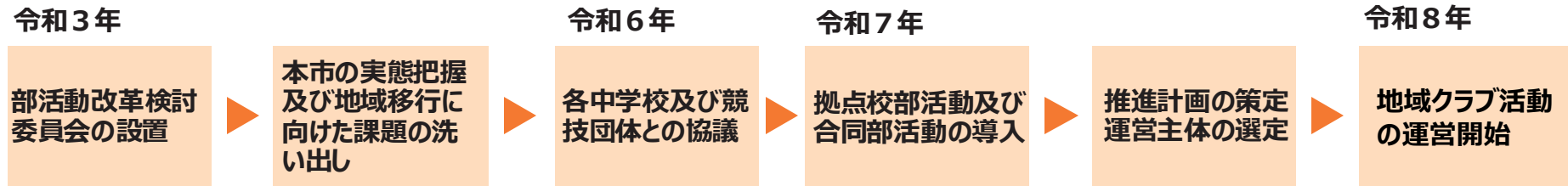
令和6年8月に、「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」が設置され、改革推進期間の成果や地域クラブ活動の在り方など検討が行われております。

来春にも令和8年度以降の方向性が提示される予定となっております。

詳細が分かり次第、お知らせいたします。

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

学校、市教委、総括コーディネーター、運動コーディネーター、文化コーディネーター

●経過

令和3年に部活動改革検討委員会を立ち上げ、国のガイドライン及び県の推進計画のもと、アンケート調査による本市の実態把握を行い、地域移行に向けた課題の洗い出しを行ってきた。そして、令和6年2月に開催した第5回検討委員会で、本市の取組の方向性を確認した。

●実施内容

令和7年度からの拠点校部活動及び合同部活動の導入に向けて令和6年5月に各中学校とのヒアリングを実施した。また、コーディネーターとのヒアリングを12月と1月に実施し、学校の意見を丁寧に聞き取った。さらに、拠点校部活動及び合同部活動に係る要項の作成のために、コーディネーターと協議を行った。

●実施にあたって生じた課題

拠点校部活動及び合同部活動を導入することにより、現存する部活動を整備し、中学校部活動を発展的に地域クラブ活動へ移行していくこととしている。拠点校部活動及び合同部活動の導入にあたり、生徒数や活動場所への移動距離、部活動への加入数等を考慮し、複数のブロックに分けて実施していくことを目指しているが、指導者等の意見を踏まえた競技ごとのブロック等、編成していく上で課題がある。

●今後の展開

令和7年度中に、推進計画を作成し、地域移行を加速化していく。令和8年度から休日の地域クラブ活動の運営を開始することができるように、コーディネーター等と連携し、運営主体の整備や地域クラブ活動の活動指針等の作成に向けて協議していく。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたイメージ図

① 現在 学校部活動（単一校）
【位置付け】学校教育の一環（教育課程外）

指導者	当該校の教師 教員外指導者
参加者	当該校の生徒
場 所	当該校の施設
費 用	用具、交通費等の実費
補 償	災害共済給付

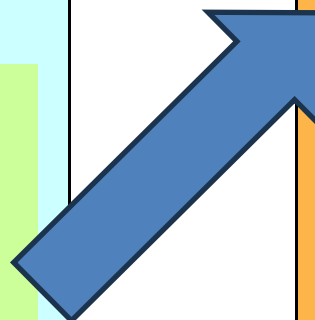


② R6～ 学校部活動（複数校）
【位置付け】学校教育の一環（教育課程外）

指導者	関係校の教師 教員外指導者 部活動指導員
参加者	関係校の生徒
場 所	拠点校の施設 関係校の施設
費 用	用具、交通費等の実費
補 償	災害共済給付

◇拠点校部活動及び合同部活動の設置整備を進めることで、「八代市の中学生が、どの活動にも参加できる」体制を構築する。

◇部活動指導員等の拡充により、「指導を望まない教師が指導しなくてもよい」環境を整備する。



③ R8～ 地域クラブ活動
【位置付け】学校と連携して行う地域活動
(法律上は社会教育、スポーツ・芸術文化)

実施主体 及び 運営団体	①地方公共団体 ②多様な組織・団体 (総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会、文化協会、民間事業者等)
指導者	地域の指導者 兼職兼業の教職員
参加者	地域の生徒（多世代可）
場 所	学校施設 市有施設等
費 用	用具、交通費等の実費 会費
補 償	各種保険等

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県 玉名市

自治体名：熊本県玉名市

担当課名：教育委員会 スポーツ振興課

電話番号：0968-75-1129

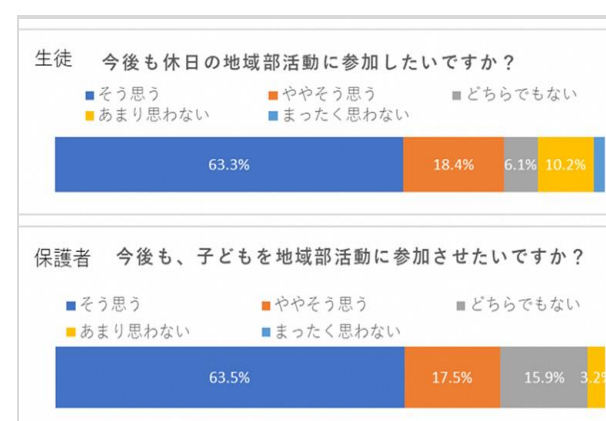
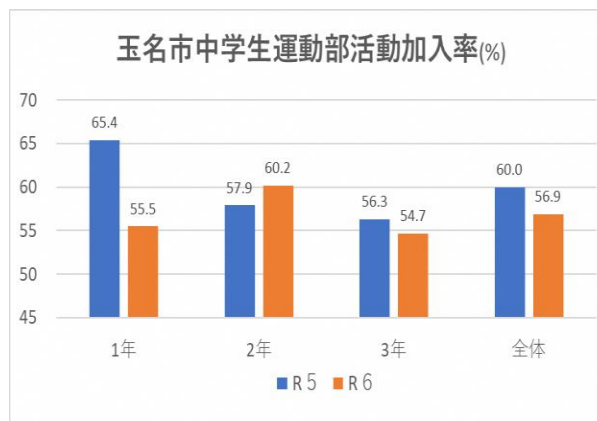
1.自治体の基本情報

基本情報

面積	152.6 km ²
人口	62,619 人 (2024.11現在)
公立中学校数	6 校
公立中学校生徒数	1,537 人 (R6.4月現在)
部活動数	52 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

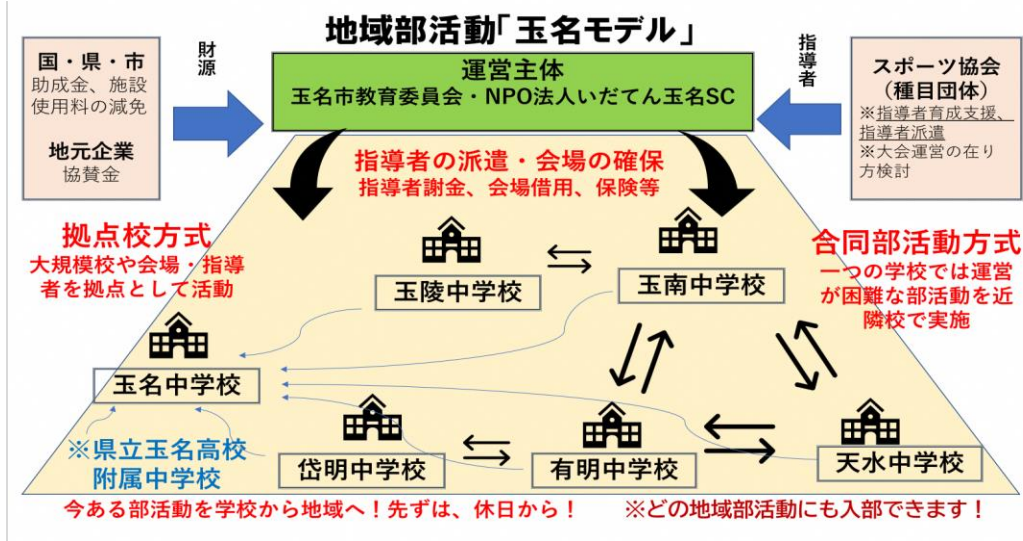
- 本市における中学生数は、10年前と比較すると約500人減少しており、集団スポーツのチームが単一校では組めない状況が慢性的に続いている。また、学校部活動の設置数も減少し、小規模校においては自分が通う学校にやりたい部活動がない状況もある。
- 本年度の玉名市中学生運動部活動加入率は、56.9%（昨年60.0%）であった。昨年よりも加入率は減少し、特に第1学年の運動部活動入部者が減った。また、種目では、昨年と同様に、陸上・バドミントン・ソフトテニス等の個人競技種目への加入者が多く、全体の約半数を占めている。
- 実証事業1年目の昨年は、10月より拠点校方式や合同部活動方式（「玉名モデル」）で、休日の地域部活動（9部、部員106名、指導者18人）を立ち上げることができた。意識調査では、生徒・保護者の約8割が今後も参加したいと回答した。
- 実証事業2年目の本年度は、昨年の地域部活動の実績に基づき、校長ヒアリング、保護者啓発・説明会を通じて指導者を確保しながら、生徒がやりたいスポーツができる環境づくりやまとまった人数で充実した活動ができる地域部活動を全体の6～8割設置することを目標とする。



2. 実証内容と成果 ①

運営体制・役割

● 運営体制図（市区町村における推進体制図）



● 行政組織内での役割分担

教育総務課（学校教育）

総括コーディネーター（兼文化部活動担当）1名
検討委員会（案内、進行、まとめ）
文化部活動地域移行計画立案

スポーツ振興課（社会教育）

コーディネーター（運動部活動担当）1名
運動部活動地域移行、いだてん玉名SC・スポーツ協会等連絡調整
会計年度職員1名
名簿管理、指導者謝金支払、保険対応等

年間の事業スケジュール

令和6年5月	第1回指導者研修会
令和6年5月	第1回検討委員会
令和6年7月	第2回検討委員会
令和6年8月	第2回指導者研修会及び部活動地域移行啓発講演会
令和6年11月	地域部活動運営会議
令和6年11月	第3回検討委員会
令和6年12月	先進地視察研修（静岡県）
令和7年1月	新入生説明会
令和7年2月	第4回検討委員会 第3回指導者研修会

2.実証内容と成果②

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	6校	実施した地域部活動総数	24クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		24クラブ（38部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	64人	全体の運営スタッフ数	26人

②各地域部活動に関すること（抜粋）

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
玉名STC	いだてん玉名SC （総合型地域スポーツクラブ）	ソフトテニス	月4回 （休日）	練習時は 午前中	1年：6人 2年：11人 3年：4人	練習時は3時間程度	玉名市立蛇ヶ谷テニスコート	4人	1人 （兼務）	月会費 1000円 年会費8000円 （保険代込み）	中体連大会に学校部活動として参加
玉名中女子バスケット部	いだてん玉名SC （総合型地域スポーツクラブ）	バスケットボール	月4回 （休日）	練習時は 午前中	1年：7人 2年：8人 3年：1人	練習時は3時間程度	玉名市立玉名中学校体育館	2人	1人 （兼務）	月会費 5000円 年会費8000円 （保険代込み）	中体連大会に学校部活動として参加
岱明男子バレーボール部	いだてん玉名SC （総合型地域スポーツクラブ）	バレーボール	月4回 （休日）	練習時は 午前中	1年：6人 2年：3人 3年：4人	練習時は3時間程度	玉名市立高道小学校体育館	2人	1人 （兼務）	月会費 2000円 年会費8000円 （保険代込み）	中体連大会に学校部活動として参加

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- スポーツバイキング（複合種目体験教室）の開催（年4回） 延べ参加人数600人
実施種目：バレーボール、バドミントン、卓球、ラグビー、ソフトテニス、ハンドボール、剣道、トランポリン、パルクール、フリスビー、キッズバレー、コーディネーショントレーニング等

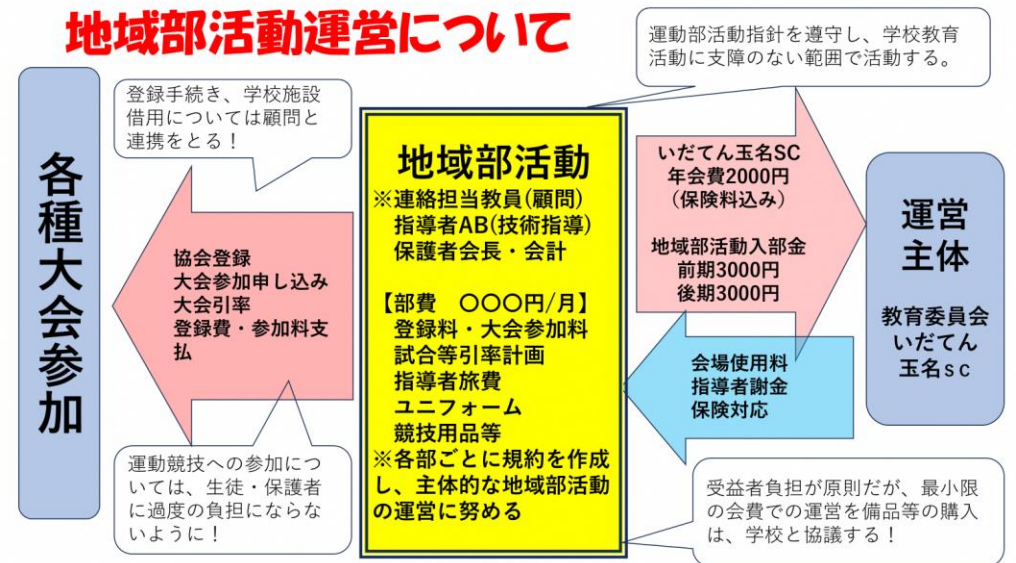
2.実証内容と成果③

主な取組例

●地域部活動 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー、野球、バレーボール、バスケットボール、卓球、剣道、柔道、バドミントン、ソフトテニス、ラグビー、ハンドボール 11種目（24地域部活動）
運営団体名	NPO法人いだてん玉名SC (総合型地域スポーツクラブ)
期間と日数	休日（土・日・祝日）のみ 原則：4日/月
指導者の主な属性	会社員、公務員、自営、教員
活動場所	各学校、社会体育施設
主な移動手段	保護者送迎、自転車、徒歩など
1人あたりの参加会費等（年額）	入部金 6,000円 各部費 12,000円～60,000円 (各部ごとに異なる)
1人あたりの保険料	総合型地域スポーツクラブ専用保険 年会費2,000円（保険料込み） (生徒、指導者も同額)

●運営体制図（地域部活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 運営主体（教育委員会・いだてん玉名SC）
役割：会場使用料・謝金支払、保険対応等
- 地域部活動 64名（複数体制）
役割：協会登録、大会参加申込、技術指導、備品管理等
- 保護者会 各部数名
役割：会計、大会引率補助等

2.実証内容と成果④

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 教育総務課に総括コーディネーター1名を配置し、検討委員会の開催や文化部との連絡調整を行う。
- スポーツ振興課にコーディネーター1名、会計年度職員1名を配置し、関係スポーツ団体と中学校部活動担当者との連絡調整、地域部活動運営の指導助言、事務処理等を行う。

取組の成果

- 昨年に引き続き年間4回の中学校部活動地域移行検討委員会を開催し、休日の地域部活動「玉名モデル」（拠点校方式や合同部活動方式）の進捗状況を報告
- 各学校長、部活動担当者とのヒアリング等で、学校部活動と連携した休日の地域部活動の在り方について検討
- 昨年度末9部活動、4月当初17部、12月現在で24部、部員471名、指導者64名の地域部活動がスタートした。
- 8月にはスポーツ庁スポーツクラブ活動アドバイザー小出利一氏を講師に保護者啓発講演会を開催した。さらに、12月には静岡県焼津市教育委員会と掛川市教育委員会を視察し先進地の取組を学ぶことができた。



小出利一氏による講演会
2024.8.7

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 中学校部活動地域移行検討委員会開催、運営、議事録の作成
- 各学校長へのヒアリング、中校長会議での説明
- 学校部活動会計担当者会の開催、指導助言
- 関係団体（いだてん玉名SC、スポーツ協会等）との協議
- 各地域部活動の運営会議、保護者説明会の開催
- 玉名市地域部活動広報活動（ホームページ、広報誌への掲載）

今後の課題と対応方針

- 各学校の陸上部や吹奏楽部の休日の地域移行ができていない。学校側と関係団体との協議を重ね令和7年度中に条件整備をしたい。
- 平日の学校部活動と休日の地域部活動の連携を深め、徐々に平日の地域部活動の条件整備を行いたい。
- 令和8年度以降、持続可能な地域部活動の運営ができるための財源の確保、指導者・運営者の確保が大きな課題である。

2.実証内容と成果⑤

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

- 指導者研修会の開催
- 指導者研修会を年3回（5月、8月、3月）開催し、運営方法の質の向上を図り、指導者登録を促すことで量の確保を図る。
- 運営会議の開催
- ホームページによる地域部活動募集

地域部活動の人数

64名

年齢構成

10代	0名
20代	9名
30代	17名
40代	16名
50代	13名
60代以上	9名

登録者属性

教員	21人
（県立中1人）	
（私立高校1人）	
会社員	24人
公務員等	10人
自営	6人
無職	3人

種目

バレーボール	10人
バスケットボール	13人
バドミントン	7人
ハンドボール	2人
ソフトテニス	6人
サッカー	8人、ラグビー3人
野球	5人、卓球3人
柔道	5人、剣道2人

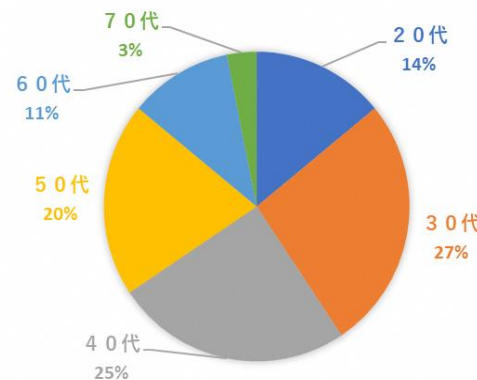
資格有無

指導者資格有 30人
（日本スポーツ協会公認指導者は10人）
※玉名市では日本スポーツ協会公認指導者資格取得者への補助制度があるが、新たな取得者はいない。

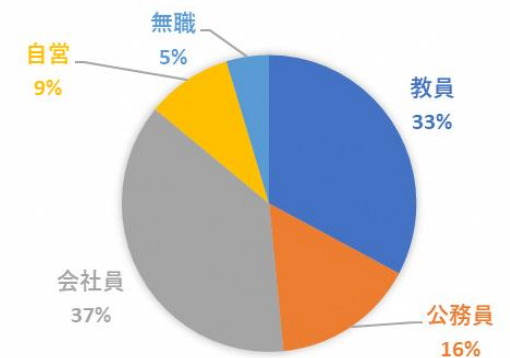
取組の成果

- これまでの中学校部活動外部指導者や玉名市スポーツ協会の指導者の方々に、地域部活動説明会や個人面談等を実施したり、玉名市公式ホームページに地域部活動指導者募集案内を掲載したりして、64名の地域部活動指導者を確保することができた。
- 年3回の指導者研修会や運営会議を開催し、指導者の資質向上とともに、地域部活動の運営面での課題解決に向けた協議を行った。

玉名市地域部活動指導者年齢の内訳



玉名市地域部活動指導者職種



2.実証内容と成果⑥

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

【第1回指導者研修会】5/10：玉名市総合体育館

- ・対象 地域部活動指導者 22名参加（対象者37名）
- ・内容 「体罰・ハラスメント防止・不祥事防止」について
令和6年度玉名市地域部活動実施状況について
その他（事務連絡：業務月報の提出方法等について）

※欠席者には、個別に面談して研修内容を伝えた。

【第2回指導者研修及び部活動地域移行啓発講演会】

8/7 玉名市民会館（マルチホール） 40名参加

- ・対象 地域部活動指導者、部活動地域移行検討委員、
行政関係者、学校関係者、PTA関係、一般など
- ・内容 講演者：小出利一氏（スポーツクラブ活動アドバイザー）
演題：「新たな部活動、ジュニアスポーツ環境」

※講演会の前に行政説明を行い、地域部活動の現状を報告した。

【地域部活動運営会議】11/6 玉名市民会館 第1会議室

- ・対象 地域部活動指導者、保護者代表 51名参加
- ・内容 地域部活動運営、規約の作成について
部活動アプリに活用について

【第3回指導者研修会】3/17 玉名市総合体育館で開催予定！

受講者の声

【部活動地域移行啓発講演会の感想】

- 「〇〇市部活動あり方検討会の委員として参加させていただきました、とても学びの多い講演会で勉強になりました」
- 「部活動改革は最終的には地域活性化を目指す取り組みとのお言葉が心に響きました。正直私の発想にはない考えでした」
- 「中学校には説明されているみたいですが、今の小学校には説明があつておらず、小学生の保護者としては不安でたまりません」

【運営会議での参加者の声】

- 「集金を振込か引き落としにしてほしい」「玉名市からの補助制度があると保護者も資金面で助かります」
- 「各部の部費はいくらぐらいになるのか、運営はどうしているの知りたい」

今後の課題と対応方針

【指導者研修での課題】

- 参加が少ないため研修内容と参加体制の見直しが必要
- 資格取得のための補助制度の確立、謝金の見直し

【地域部活動運営面での課題】

- 集金方法の検討と連絡用アプリの活用
- 運営面での課題解決のための協議会が必要

2.実証内容と成果⑦

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化 エ：面的・広域的な取組

取組事項 (ウ)

- 保護者、指導者（スポーツ協会等）、一般向けに中学校部活動地域移行啓発講演会の開催、玉名市公式ホームページや広報たまなへの地域部活動進捗状況の掲載、PR動画の作成を行った。

取組の成果 (ウ)

- 玉名市スポーツ協会評議員会で地域部活動進捗状況の説明を行い、理解と協力を求めた。
- 玉名市6中学校での新入生説明会（右図：有明中）で地域部活動の説明を行った。
- 地域部活動説明用パンフレットや約6分のPR動画を作成し保護者説明会等で活用した。



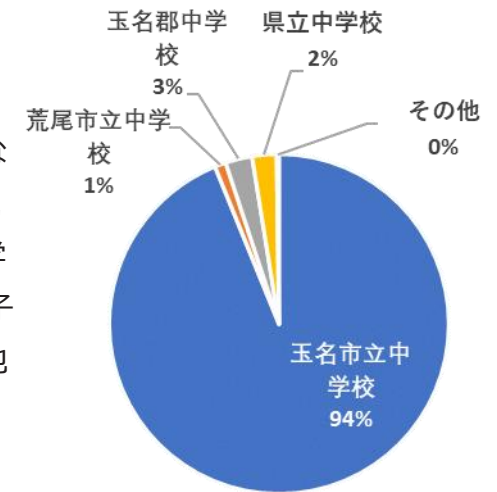
取組事項 (エ)

- 玉名教育事務所社会教育担当者と連携し、年4回、玉名市、荒尾市、玉名郡4町の部活動地域移行担当者会議を開催し、情報共有・意見交換会をおこなった。

取組の成果 (エ)

- 玉名市立中学校以外の学校でも部活動における課題は同様で、自分のやりたい種目がない生徒を中心に、本市の地域部活動に全体の6.6%の中学生が参加している。今後、少子化が加速すれば、玉名荒尾地区広域での地域部活動運営を考える必要がある。

地域部活動参加者の内訳



今後の課題と対応方針

- 小学校の保護者、教職員等への啓発等が不十分で、周知不足を感じる。今後、講演会や広報・HP等での周知やスポーツ協会事務局や市PTA連合会と連携し理解を深めたい。
- 玉名荒尾地区以外の生徒の中体連大会参加については制限がある。中体連以外の大会も同様である。今後、市町村またぎでの参加基準の規制緩和についてスポーツ協会や種目団体との協議が必要である。

2.実証内容と成果⑧

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

【スポーツバイクの開催】

- 地域部活動指導者の協力のもと、教育委員会・NPO法人いだてん玉名SCの主催で、複数のスポーツを体験できるイベントを年4回実施した。
- 現在の学校部活動にない運動・スポーツ体験も実施した。
- 親子で運動・スポーツに親しめる場として親の参加費は不要とし、自由に体験できる場を設定した。
- けが防止のため、開始時は全員で準備運動を兼ねたダンスやエアロビクス等を行った。
- 九州看護福祉大学の協力で、付き添いの大人向けに体組成測定や運動能力測定も実施した。

スポーツバイク活動の詳細（6/1、9/29、12/1の3回の報告）

参加人数	504人（176人、163人、165人）	指導者数	50人（12人、18人、20人）
対象者	主な対象者は、小中学生（希望する園児・大人も参加可能） ※玉名市内すべての小中学生にチラシを配布、ホームページや広報でも案内		
具体的な内容	バレーボール、バドミントン、卓球、ソフトテニス、ラグビー、ハンドボール、剣道、トランポリン、パルクール、キッズバレー、コーディネーショントレーニング、ダンス、フリスビー、レスリング、エアロビクス、運動能力反応検査、体組成測定など玉名市総合体育館（メインアリーナ、サブアリーナ）にて、地域部活動の指導者の協力で体験教室を開催した。		
親・子供の声	<ul style="list-style-type: none"> ● 中学校で何の運動部活動に入部しようかと迷っていたが、いくつかの種目を体験して興味がわいた。中学校では運動部活動に入部して頑張りたい。（小学生） ● 中学校部活動以外のいろいろな運動・スポーツを体験できてとても楽しかった。（中学生） ● 親子で楽しく運動・スポーツに親しむことができました。次回もまた参加します。（保護者） 		
関係者の声	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動・スポーツの楽しさに触れるよう工夫して、体験教室を行った。競技人口の増加につながる良いイベントになると思います。 ● スポーツバイクのおかげで、スポーツ教室の入部者が増加しました。 ● 運動・スポーツに楽しく参加している子どもから元気をもらいました。 ● 親子で楽しく運動・スポーツに触れることのできる楽しいイベントだと思います。玉名市スポーツ協会と連携し、今後、さらに多くの種目が体験できるイベントにしてほしい。 		
運営経費	参加費 一般500円（会員無料） 会場費 減免（玉名市教育委員会主催） 指導者謝金、消耗品等		



2.実証内容と成果⑨

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 **カ：参加費用負担の支援等** **キ：学校施設の活用等**

取組事項（カ）

- 生活困窮家庭への参加費の支援についての協議
- 学校部活動と地域部活動の消耗品の共有化
- 学校部活動会計担当者会議での学校部活動補助金額の見直し

取組の成果（カ）

- 生活困窮家庭への参加費支援については検討委員会で提案し、関係機関と協議を重ねている。
- 教育総務課担当及び学校部活動会計担当者との協議会（下図）を行い、学校部活動補助金の金額及び使途を見直した。



取組事項（キ）

- 学校施設施設錠開閉システム「まちかぎりモート」の活用
- 学校施設、社会体育施設等を使用する場合のルールを策定する。

取組の成果（キ）

- 玉名市では、すべての学校体育館が令和4年4月から「まちかぎりモート」で管理されている。予約はインターネット、施設の開閉はリモートロックとなっているため（右図）、地域部活動指導者が暗証番号で体育施設の開閉ができる。管理職や担当教員不在でも体育施設の使用が可能となり、教員の負担軽減につながっている。
- 社会体育施設の借用については、指定管理者へ地域部活動の趣旨説明を行い、学校部活動と同様に借用ができるようになった。



今後の課題と対応方針

- 学校体育施設の予約は「まちかぎりモート」で優先的に予約できるが、社会体育施設については指定管理者が施設ごとに異なるため、対応が統一されていない。
- 地域部活動の指導者と社会体育施設管理者との協議会を開催し、課題解決のための方策を検討する必要がある。小学校体育施設の借用については、学校側との十分な協議が必要である。

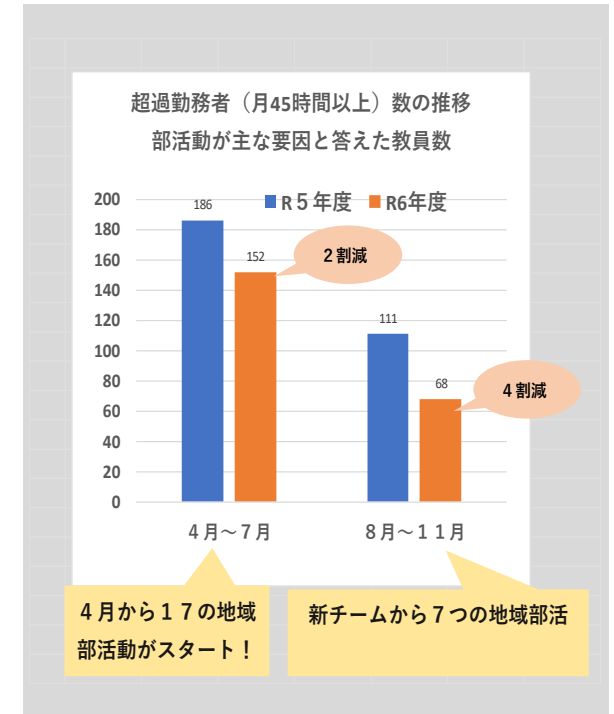
総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- ◆実証事業2年目の本年度は、年度当初から17の地域部活動、さらに中体連後の新チームからは24の地域部活動（部員471人、指導者64人）が活動している。**玉名市全体の約8割の休日の部活動が地域部活動となった。**
- ◆これまで学校部活動の外部指導者として携わってこられた方々や玉名市公式ホームページでの指導者募集、スポーツ協会種目団体への呼びかけなどで、指導者の確保が進んだ。
- ◆自分の通う学校に希望する部活動がない生徒や少人数でチーム編成ができない部活動が、週末はまとまった人数で質の高い練習や試合ができる環境になった。
- ◆平日の学校部活動のみ入部する生徒や平日とは別の種目の地域部活動へ入部する生徒など、多様なニーズに対応する環境づくりができた。
- ◆地域部活動では、小学生や高校生との交流もできるため、地域に根ざす地域クラブにつながる可能性のある仕組みとなりつつある。

●成果の評価

- ◆参加した生徒の**8割が「地域部活動に満足している」と答え、8割の保護者が「今後も地域部活動に参加させたい」と答えている。**
- ◆教職員のアンケートでは、7割が「負担感が軽減した」、9割が「今後も地域部活動を継続してほしい」と答えている。
- ◆全体の8割の休日の部活動が移行したことにより、玉名市内の中学校教員の超過勤務者（月45時間以上）で、「部活動が要因」と答えた教員数が前年度同時期と比較し、延べ283人から220人へ大幅に減少した。特に、昨年7月～11月の比較では、4割近い減少が認められた。（右図）



●今後に向けて

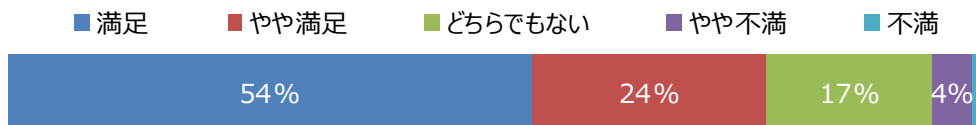
地域移行できていない2割の部活動については、今後担当者と種目協会との協議を行い、指導者が確保できた時点で、保護者説明会を実施し地域への移行を進めたい。

また、中学校の部活動地域移行は、中学校だけの問題ではなく、小学生も含めた玉名市内すべての子供たちがやりたいスポーツに安心して取り組むことができる環境づくりを最終目標としている。今後、学校部活動にはないが子どもたちの興味関心が高い運動・スポーツも地域部活動として設置し、多くの子供たちが運動に親しむ環境づくりを推進したい。

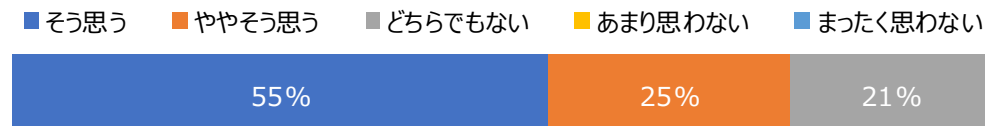
アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

生徒 **あなたは、地域部活動に満足していますか？**



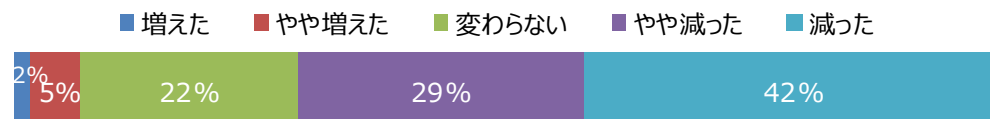
保護者 **今後も、子どもを地域部活動に参加させたいですか？**



指導者 **今後も地域部活動での指導に従事したいですか？**



教職員 **部活動への負担感はどう変化しましたか？**



●参加者の声

中学2年生 バドミントン部

学校でできない練習やレパトリーが増えて、バドミントンも上達するし楽しい。他の学校の生徒との交流もできて楽しい。

中学1年生 軟式野球部

多い人数で練習したほうが、試合に近い練習ができるから良いと思う。これからみんながどんどん馴染んで、声を出していけたら良いと思う。

保護者

娘が小学生の時にバレーボールを続けてきたが進学する中学校にバレーボール部がなく、どうしようか悩んでいたが地域部活動ができたおかげで、専門的な指導者のもとに継続してバレーボールできるようになってとてもありがたく思っています。

顧問の先生

私自身バレーボールの経験がなかったため指導に不安があったが、地域移行することによって専門的な指導を子どもたちが受けることができ技能の向上に繋がっている。



平日は学校部活動！
休日は地域部活動！

これからは、地域の指導者が中心となり、地域の子どもたちを育てる新たな部活動「地域部活動」に変わります。

問い合わせ
玉名市教育委員会
スポーツ振興課
☎ 75・1129
教育総務課
☎ 75・1133

地域部活動 「玉名モデル」拡大中

本市では、中学校の部活動について休日の活動を学校教育から地域の教育にシフトしていく「地域移行」を進めています。令和5年9月から体制が整った競技から段階的に地域部活動をスタートさせ、現在、全体の8割（24部、部員471人、指導者64人）の運動部活動が地域部活動として活動しています。令和7年度中には、全ての部活動の休日の活動を地域移行していきます。

地域部活動のここがいい！

- 自分の学校の部活動にない競技に取り組むことができる。
- まとまった人数で、専門的な指導者から質の高い指導が受けられる。
- 学校部活動の新たな形として認められているので、中体連大会地区予選に出場できる。
- 学校部活動と地域部活動の組み合わせで複数のスポーツに取り組むことができる。
- 中学生以外の世代（小学生、高校生）との交流ができる。

▶▶ 地域移行している部活動（令和6年12月1日現在）（代表者敬称略）

地域部活動名	代表指導者	活動場所	地域部活動名	代表指導者	活動場所
男子バレーボール（玉名）	尾崎深久	玉名中学校 体育館	柔道（玉名）	山村好弘	玉名中学校 武道場
女子バレーボール（玉名）	田代俊哉	玉名中学校 体育館	柔道（信明） [光道場]	藤原光史	信明中学校 武道場
男子バレーボール（信明）	池田琴美	高瀬小学校 体育館	剣道（有明）	西村慎一郎	有明中学校 武道場
女子バレーボール（信明）	小柳洋幸	信明中学校 体育館	卓球（玉名・信明）	上田正之	信明 B & G 卓球場
男子バレーボール（有明・天水）	西嶋秀一	有明中学校 体育館	ラグビー（玉名）	仲山猛男	河川寮 ラグビー場
女子バレーボール（有明・天水） [有明HS]	木下重行	有明中・天水 中学校体育館	サッカー（玉名）	巖淵太郎	玉名中学校 グラウンド
男子バスケットボール（玉名）	南恵輔	玉名中学校 体育館	サッカー（有明）	金澤亮	有明中学校 グラウンド
女子バスケットボール（玉名）	伊藤千穂	玉名中学校 体育館	サッカー（信明）	古門慎也	信明中学校 グラウンド
バスケットボール（信明）	江田期	信明中学校 体育館	バドミントン（玉名） [玉名BC]	原謙治	玉名中学校 体育館
バスケット（玉南・玉陵・有明・天水） [有明Nexus]	久保愛	玉南中学校 体育館	バドミントン（玉陵） [いだけん玉陵]	三次幸介	玉陵中学校 体育館
ハンドボール（玉名）	井手信幸	玉名中ハンドボールコート	バドミントン（信明） [Nice one]	境恵司	信明中学校 体育館
ソフトテニス（玉陵・天水） [玉名STC]	中村和裕	館ヶ谷 テニスコート他	野球（玉陵・玉名・有明） [オール玉名]	立山貞一	玉陵中学校 野球場

【広報たまな2025.2月号での掲載記事】

2.実証内容と成果⑬

参考資料（活動写真）



【岱明バドミントン「Nice one」の練習風景 指導者は他校の教員】



【地域部活動として地区大会に参加した女子バレー「有明HS」】

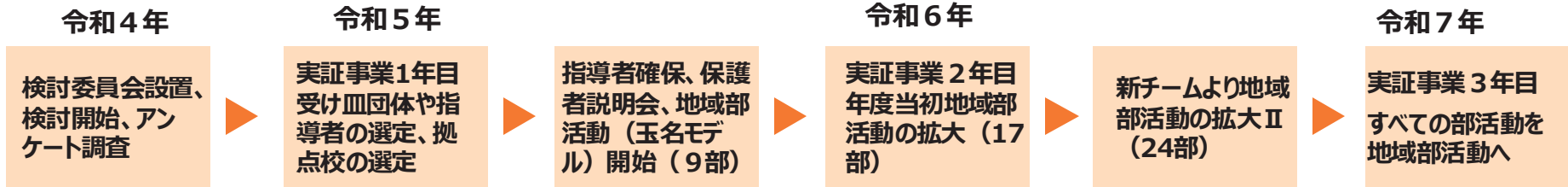


【野球「オール玉名」の初練習会の様子 25名が参加】



【ソフトテニス「玉名STC」の社会体育施設による練習風景】

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



ステークホルダー

学校、スポーツ協会、競技団体、市教委、総括コーディネーター、コーディネーター、NPO法人いだてん玉名SC（総合型地域スポーツクラブ）

経過

- 令和4年度より検討委員会（年3回）・座談会（年3回）を開催し、教員・保護者・生徒向けアンケートを実施した。
- 令和5年度（実証事業1年目）は、検討委員会で、教育委員会とNPO法人いだてん玉名SCが運営主体となる地域部活動「玉名モデル（拠点校方式・合同部活動方式）」を提案。学校・保護者・指導者への説明会を経て、9つの休日の地域部活動がスタートした。

実施内容

- 本年度（実証事業2年目）は、4月当初17の地域部活動がスタート、新チームの9月からは24部となり、学校部活動全体の8割について休日の活動を地域へ移行することができた。平日は学校部活動、休日の大会参加は地域部活動として出場している。

実施にあたって生じた課題

- 平日の学校部活動と休日の地域部活動の指導者が異なるため、学校部活動担当者と地域部活動指導者との連携が課題である。
- 異なる学校から集まる地域部活動なので、連絡体制の構築、新たな保護者会規約の作成などが必要となった。
- 平日も地域部活動指導者による一貫指導を求める声が多い。
- 実状に合致した指導者謝金の見直しや消耗品等の購入など保護者負担軽減のための財源の確保が求められる。

今後の展開

- 令和7年中には、市内すべての中学校において、休日の地域部活動を実施する。また、持続可能な地域部活動運営とするために、会費負担を増額し保護者の理解を得るために、パンフレット等を作成し、会費負担の必要性について説明する。
- 部活アプリを導入し、事務局からの連絡体制や地域部活動への入会申込や部費納入事務の負担軽減のためのシステムを構築する。

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

「地域部活動」玉名モデルのこれからⅡ



令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県 山鹿市

自治体名：熊本県山鹿市

担当課名：生涯学習・スポーツ課

電話番号：0968-43-1150

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	299.69 km ²
人口	48,136 人
公立中学校数	5 校
公立中学校生徒数	1,250 人
部活動数	53 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

現在、山鹿市立中学校は5校で、令和6年度の生徒数は、1,250人となっており、平成26年度と比べ167人（11.8%）の減少となっている。

なお、市内出生数の状況からみると少子化の減少傾向は、今後も続くことが予想される。

また、令和6年度の部活動は、スポーツ、文化系あわせて53部あり、1、2年生851人のうち、561人（65.9%）が加入しているものの部員数の減少と偏りにより、単一校では大会参加のみならず日々の活動においても成り立たないことから、すでに一部の種目では、

複数校による合同部活動が行われている。

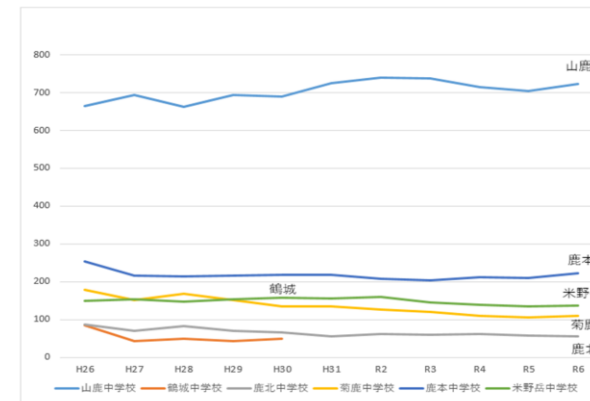
一方、部活動を指導する立場の教職員の観点からは、指導を希望する種目が担当できなかったり、勤務を要しない日の大会引率や指導が求められたりするなど、心身共に大きな負担となっており、加えて、指導への対価は十分に補償されているとは言えず、部活動は教職員のボランティア的労働に支えられている状況である。さらに、一部で実施している合同部活動においては、練習時間や場所の調整、保護者や指導者間の連絡等、環境整備にかかる教職員の負担が増大するという、新たな課題が生じている。

山鹿市立中学校生徒数の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
山鹿中学校	665	693	663	693	689	726	740	737	714	705	724
鶴城中学校	84	44	49	44	49						
鹿北中学校	87	71	82	71	67	55	61	60	63	57	56
菊鹿中学校	178	151	168	151	135	136	126	121	109	105	109
鹿本中学校	253	217	215	217	218	218	208	203	213	210	223
米野岳中学校	150	153	148	153	157	156	159	146	140	136	138
合計	1417	1329	1325	1329	1315	1291	1294	1267	1239	1213	1250
前年度比		-88	-4	4	-14	-24	3	-27	-28	-26	37

学級数児童生徒数調 R6.4

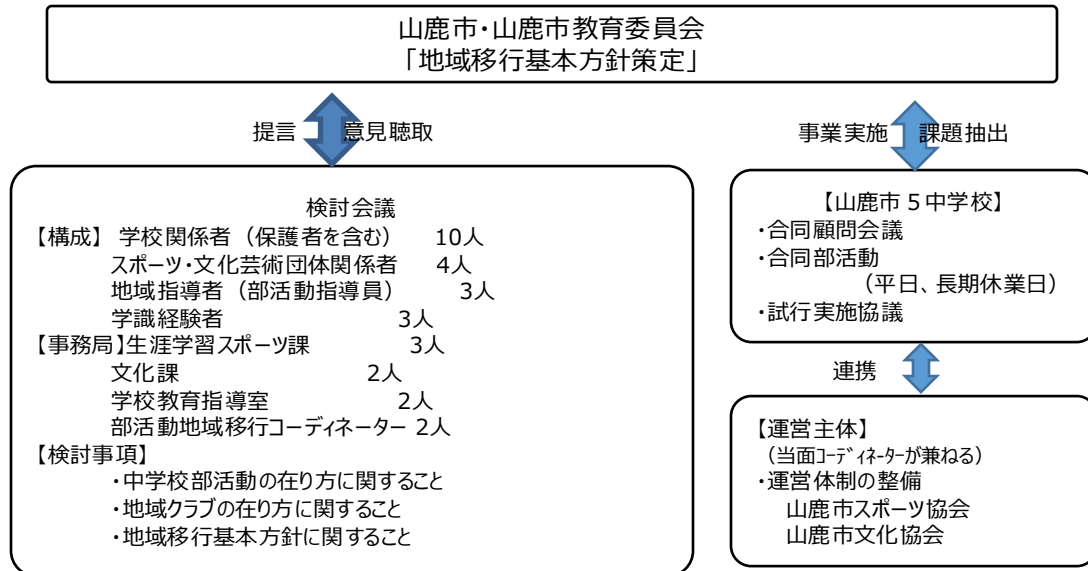
山鹿市立中学校生徒数の推移グラフ



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・中学校部活動地域移行基本方針の策定（令和6年12月策定）
- ・地域移行に向けた合同部活動の拡充実施
- ・合同部活動実施に伴う、会場の予約及び移動手段に係る予算措置

◎首長部局

- ・コーディネーター（会計年度職員）配置に係る予算措置

年間の事業スケジュール

令和6年4月	コーディネーターの配置（2人）
令和6年4月	先進地視察
令和6年5月	アンケートの実施、集計・分析（教職員、保護者、児童生徒）
令和6年7～8月	夏季休業中合同部活動の実施
令和6年8月	第1回検討会議
令和6年9月	地域移行基本方針（案）作成
令和6年9～12月	平日合同部活動の実施
令和6年10月	第2回検討会議
令和6年11月	第3回検討会議
令和6年12月	地域移行基本方針策定
令和6年12月	冬季休業中合同部活動の実施
令和7年1月	広報誌（1～5号順次発行）
令和7年1月	令和7年試行実施計画作成
令和7年2月	新一年生（保護者）説明会
令和7年2月	試行実施関係者会議（指導者、保護者）
令和7年2月	運営団体設立検討
令和7年3月	第4回検討会議

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	5 校	実施した地域クラブ総数	1 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		1 クラブ（野球部）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	8 人	全体の運営スタッフ数	2 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体 種別	種目 ※新規のものは末尾 に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導 者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方 法
野球部	山鹿市教 育委員会	野球	週 3 回 (木金土)	(木金) 16:00 ～18:00 (土) 9:00 ～12:00	1年 5人 2年13人	令和 6年7月 ～ 令和7年3月	山鹿中学校 山鹿小学校 山鹿市 カルチャーセンター	8人	2人 コーディネーター	月会費 0円 年会費 0円	中体連 ：部活動 その他 ：地域クラブ

※令和6年度は地域移行を前提とした合同部活動として実施

③その他、体験会やイベント等の開催実績

特記事項なし

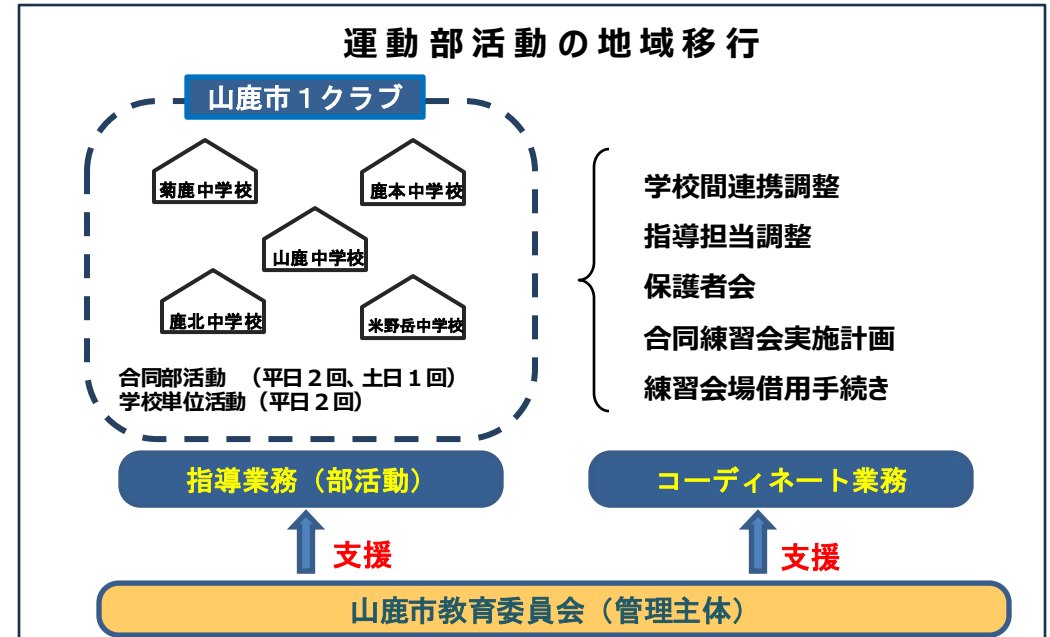
2.実証内容と成果

主な取組例

●野球部 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	野球 (地域移行を前提とした合同部活動)
運営団体名	山鹿市教育委員会 (コーディネーター)
期間と日数	木、金、土 (月当たり12回程度)
指導者の主な属性	教職員、部活動指導員
活動場所	山鹿中学校、山鹿小学校 山鹿市カルチャーセンター
主な移動手段	平日：スクールタクシー 休日：保護者送迎
1人あたりの参加会費等 (年額)	0円 (令和6年度合同部活動のため)
1人あたりの保険料	800円 (令和7年度はスポーツ安全保険)

●運営体制図 (地域クラブ活動を実施する際の運営体制図)



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- コーディネート業務担当 2名
役割：練習場所確保、指導者シフト等の調整を行う
- 主任指導者 1名
役割：練習内容及び大会や練習試合等の調整を行う
- 指導者 1名
役割：実質的指導を行う

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

- イ：指導者の質の保障・量の確保
- ウ：関係団体・分野との連携強化
- エ：面的・広域的な取組

- オ：内容の充実
- カ：参加費用負担の支援等
- キ：学校施設の活用等
- ク：その他の取組



取組内容

● 取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・コーディネーターの配置
- ・アンケートの実施、集計分析
- ・合同部活動の拡充実施
 - ①長期休業中合同部活動
 - ②平日の合同部活動
 ※顧問会議の実施
- ・検討会議の実施
- ・関係団体ヒアリング
- ・令和7年試行実施計画作成及び関係者会議
- ・新一年生保護者説明会及び広報誌発行

取組の成果

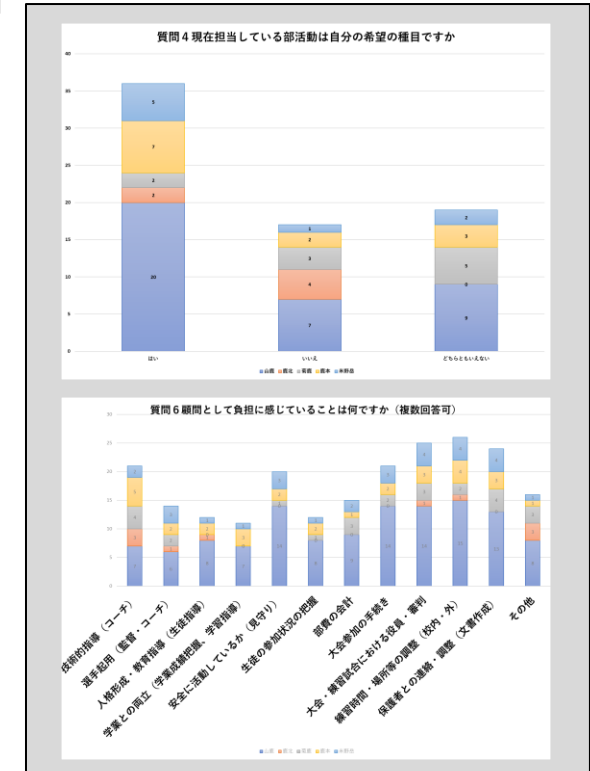
- ・アンケートの実施（市内中学校教職員・小学校5、6年生及び保護者・中学生徒及び保護者を対象）

教職員のうち、50%は学校の事情等から専門性のない種目を担当していた。負担感は「練習時間場所の調整」「試合の役員・審判」「保護者との連絡調整」が30%以上で、技術指導や生徒指導といった生徒とのかかわりに負担を感じているものは比較的少なかった。

地域移行後も、約50%の教職員「指導にかかわりたい（条件や希望がかなえば）」と答え、地域移行後の指導者として期待できる。
- ・合同部活動

今年度から長期休業中の合同部活動を試行的に全種目で実施した。球技種目の合同練習は良い雰囲気でしたが、個人種目では学校単位で別の活動をするなど課題が見られた。

文化面でも吹奏楽部が3校が合同で活動しコンクールに出場した。
- ・検討会議において意見を聴取し基本計画を策定した。



コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・アンケートの実施、集計・分析
- ・合同部活動の企画、顧問会議、施設調整及び移動手手段調整
- ・検討会議の企画・運営及び資料作成
- ・「地域移行基本方針」の策定
- ・運営団体（NPO法人）設立基本構想

今後の課題と対応方針

- ・合同部活動を地域移行するためのモデル事業（野球部）を令和7年4月から実施する。競技団体、中体連、学校、それに保護者会を交え円滑な地域クラブへの移行について課題とその対応を整理する。
- ・スポーツ協会・文化協会と協議し、NPO法人として総合的な運営団体の設立を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

【合同部活動】

・夏季休業中、冬季休業中に市内5校による合同部活動を実施。スクールバス（タクシー）を運用し、在籍校から練習会場に移動させた。

・平日の合同部活動は、9月以降チーム登録上人数の揃わない部活動において、学校間で協議の上、平日週2回及び休日1日合同練習の上、合同チームとして大会に参加した。

【運営団体設立】

- ・コーディネーター配置（4月）
- ・山鹿市スポーツ協会との協議
- ・山鹿市文化協会との協議
- ・運営主体設立（案）作成

活動の詳細

参加人数	324人	指導者数	43人
属性	学校連携型合同部活動		
具体的な内容	<p><夏季休業中> 野球（11回）、サッカー（17回）、ハンド女子（16回）、バスケ女子（3回）、弓道（1回） バレー男子（5回）、バレー女子（4回）、卓球（4回）、剣道（1回）、柔道（6回） ソフトテニス（1回）</p> <p><冬季休業中> 陸上（1回）、吹奏楽（2回）、バレー女子（3回） <9月以降平日（週2回）、休日（週1回）> サッカー（2校）、野球（5校）、バレー男子（2校）、バレー女子（2校、2チーム） 吹奏楽（3校）、バスケ女子（2校）、ハンド女子（2校）</p>		
子供の声	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの仲間と練習ができ楽しかった（卓球） ● チームで練習試合ができたのが嬉しい（野球） ● 専門の指導者に教えてもらい充実した練習ができた（陸上・駅伝） ● 人数が多い中での練習は楽しく有意義だった（バレー女子） ● 小学生も参加し大人数での練習は充実した（剣道） 		
関係者の声	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同練習を契機に、合同チームを編成し団体戦への出場をさせたい（卓球・指導者） ● 他校の保護者とも情報交換ができ有意義な練習会となった（バレー女子・保護者） ● 3校合同でコンクールにできるようになり子供たちも喜んでいる（吹奏楽・保護者） ● 5校合同部活動が始まり、新たな部員が加入した（野球・指導者） ● 個人競技で、大会の対戦相手となるため、合同練習はなまなかった（ソフトテニス・指導者） ● 合同練習会を契機に、早期に山鹿市1クラブに移行してほしい（剣道・指導者） 		
運営経費	各学校の部活動費の範囲内		

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

○部活動地域移行検討会議を実施し、「山鹿市中学校部活動地域移行基本方針」を策定した。この方針をもとに中学校向け広報誌（通信）を5回発行、新1年生向け説明会等、内容の周知に努め理解を得ることができた。

○部活動地域移行コーディネーターの企画・調整のもと、学校連携型合同部活動は順調に進み、令和7年度試行実施（野球）の体制も整った。合同部活動については、生徒・保護者をはじめ指導者（教職員）も概ね高評価であった。

○諸会議等においてスポーツ系の部活動が先行していることから、文化系の活動の意向を危惧する声があった。本市においては検討会議の委員の半数は文化面に携わる方を委嘱し幅広く意見を取り入れたり、吹奏楽部の合同部活動が始まるなど、文化系の活動も推進させることができている。

○運営主体について、組織体制の位置づけについて様々な意見があり調整段階である。スポーツ及び文化面を支える総合的な体制を模索している。

●成果の評価

○学校連携型合同では概ね順調に進んでいる。一方で個人種目を基本とする部活動では合同練習に壁がある。その中で陸上（駅伝）の指導者同士が連携して定期的な練習会をする動きもあるなど、地域で一体として活動する機運は高まっている。

○教職員へのアンケート調査で条件付きではあるが約半数の教職員が「地域移行後の部活動の指導にかかわってもよい」と答えている。

○本市では吹奏楽や太鼓など文化芸術面の活動も盛んであり、複数校合同の活動や地域指導者のかかわりなど支援体制が整いつつある。

●今後に向けて

○山鹿市中学校部活動地域移行推進計画の策定

○試行実施（野球）で生じる課題に対応し、可能な種目から試行実施の拡充を図るとともに、学校連携型合同部活動の拡充を進める。

○指導者について教職員の希望調査を改めて募る。併せて、スポーツ協会、文化協会と連携し指導者の確保を目指す。

○平日の地域移行に向け、移動手段、学校日課等の課題に対し、財政支援を含め検討する。

○運営主体となる団体の組織体制を早期に決定し、人的支援を含め市の支援を検討する。並行して運営主体となる団体の事務業務を整理し、円滑な移行を進める体制を作る。

2.実証内容と成果②

アンケート結果

● アンケート結果（抜粋）

教職員向けアンケート

質問4 現在担当している部活動は自分の希望の種目ですか	全体	(構成比)
はい	36	50.00%
いいえ	17	23.61%
どちらともいえない	19	26.39%
計	72	100.00%

質問6 顧問として負担に感じていることは何ですか (複数回答可)	全体	(構成比)
練習時間・場所等の調整(校内・外)	26	35.62%
大会・練習試合における役員・審判	25	34.25%
保護者との連絡・調整(文書作成)	24	32.88%
技術的指導(コーチ)	21	28.77%
大会参加の手続き	21	28.77%
安全に活動しているか(見守り)	20	27.40%
部費の会計	15	20.55%
選手起用(監督・コーチ)	14	19.18%
人格形成・教育指導(生徒指導)	12	16.44%
生徒の参加状況の把握	12	16.44%
学業との両立(学業成績把握、学習指導)	11	15.07%
その他	16	21.92%
計	217	297.26%

質問7 地域移行後も部活動の指導にかかわりたいと思いますか	全体	(構成比)
積極的ににかかわりたい(指導、コーチ)	6	7.59%
担当種目の希望が叶えばかかわりたい	11	13.92%
条件(サービスや報酬等)が整えばかかわりたい	21	26.58%
見守りの指導であればかかわりたい	6	7.59%
かかわりたくない(学校業務に専念したい)	35	44.30%
計	79	100.00%

生徒向けアンケート

(小、中共通) 部活動でどのような力を身につけたいと思いますか (複数回答・3つまで可)	小学校		中学校	
	(N)	(%)	(N)	(%)
県大会や全国大会で活躍できる競技力	80	24.6%	72	25.8%
様々なことに挑戦する力	131	40.3%	108	38.7%
最後まであきらめない精神力	169	52.0%	136	48.7%
仲間と支えあい・助け合う心	158	48.6%	169	60.6%
仲間と理解しあえるコミュニケーション力	68	20.9%	93	33.3%
高校進学への実績	23	7.1%	35	12.5%
高校以降の競技のための基礎体力・基本技能	28	8.6%	20	7.2%
その他	5	1.5%	11	3.9%
計	325		279	

保護者向けアンケート

(小、中共通) 地域移行後の部活動にどのような期待をお持ちですか (複数回答・2つまで可)	小学校		中学校	
	(N)	(%)	(N)	(%)
競技力をより高める活動	91	20.2%	96	24.9%
これまでの学校部活動の良さを継承する活動	120	26.6%	124	32.1%
学業との両立ができる活動	210	46.6%	187	48.4%
人間性・人格形成を第一とする活動	203	45.0%	155	40.2%
あくまでも教育の一環としての活動	75	16.6%	54	14.0%
高校選択(進学)につながる活動	48	10.6%	36	9.3%
その他	8	1.8%	6	1.6%
計	451		386	

(小、中共通) 地域移行後の部活動の指導者(教職員、公務員、地域指導者)が報酬を受けることをどうお考えですか(複数回答可)	小学校		中学校	
	(N)	(%)	(N)	(%)
職業を問わず報酬を受けるのは当然だと思う	388	86.0%	341	88.3%
交通費等経費はよいが、報酬は不要だと思う	30	6.7%	26	6.7%
ボランティアであり、報酬・経費は不要だと思う	14	3.1%	4	1.0%
教職員に報酬は不要だと思う	20	4.4%	11	2.8%
公務員に報酬は不要だと思う	21	4.7%	8	2.1%
地域指導者に報酬は不要だと思う	5	1.1%	1	0.3%
その他	9	2.0%	8	2.1%
計	451		386	

広報資料・参加者の声

● 中学校部活動基本方針策定（令和6年12月）をうけ、教育委員会から市内中学校長への説明、校長から教職員への説明、教育委員会から中学校新入生への説明を実施。

● 保護者向けに広報誌（第1号から第5号）を1月から2月にかけて順次発行し、学校を通じメールにて配信（資料添付）

●参加者の声

1・2年生徒・保護者（野球部）

- ・他校生徒とコミュニケーションがとれる。新しい友達ができた。
- ・人数が多いことにより、様々な練習が今後期待できる。
- ・指導者の説明がわかりやすい。
- ・子供たち同士でよい刺激を受けている。
- ・現在は基本中の基本の練習がメインであるため、レベルの高いところの練習もやってみたい。

指導者（女子バレーボール）

地域移行コーディネーターのお世話により、12月25日（水）から始まった3日間の山鹿市内中学校女子バレーボール部全チームでの合同練習も今日で最終日となりました。普段とは異なる環境、違うメンバーの中ではありますが、体育館には真剣にボールを追いかける子どもたちの姿がありました。自分のチームとは異なるチームの生徒がいるのはもちろんですが、指導や球出しをする指導者側も複数人体制です。全体の人数が多く、とても賑やかで、充実した3日間となりました。これからも同じ山鹿市でバレーボールを行う仲間として、切磋琢磨しながら、そして、お互い学びながら、みんなでバレーボールを盛り上げていきたいと思ひます。

中学校部活動地域移行通信 第1号 令和7年1月7日
今回のテーマ ～「地域移行」とは？～ 発行：山鹿市教育委員会

1 はじめに

学校教育の一環として行われてきた中学校の部活動は、生徒同士や教師等と豊かな人間関係の構築を図ったり、自己肯定感を高めたり、責任感や連帯感を身につけるなど、学校という環境における生徒の自主的で多様な学びの場として、その教育的意義が高い活動です。

近年は、少子化が進展する中、以前と同様の体制で運営することが、学校や種目によっては難しく、生徒が希望する部活動に参加できない学校もあります。

また、部活動指導の中心であった先生方の多忙化や専門的知識のない競技指導への不安も大きな課題と言えます。

そこで、山鹿市では国や熊本県の示す「中学校における部活動の地域移行に関する指針や計画」に沿って、学校と地域の連携・協働により、新たな中学校部活動の在り方を見据え、持続可能なクラブ活動環境づくりを検討しています。

この通信を通して、「中学校部活動地域移行」について理解や関心を持っていただくよう、5回にわたり発行していきます。

2 「部活動地域移行」とは？

これまでの部活動は、主に先生方の指導のもと、学校単位で部を編成し、学校の施設を中心に活動してきました。「地域移行」では、学校の枠を越えて**地域でクラブを編成**し、学校施設だけでなく公共施設などの身近な施設も利用し、**指導者も、これまで以上に地域の方々に参加いただく仕組みを整えて**いきます。

国や熊本県は、平日は学校での部活動を実施し、まずは休日を「地域移行」していくことを推進しています。「部活動地域移行」は、「部活動を学校から切り離す」というイメージがありますが、学校を含めた**地域ぐるみの部活動**です。

「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」

次ページに続く

山鹿市中学校部活動地域移行（イメージ）

○なぜ地域移行が必要か？

- ・現在の課題

少子化によって部活動が成り立たない

- ・大会に参加できない
- ・練習ができない
- ・学校にやりたい部活動がない

教職員の負担軽減

- ・平日や休日の長時間勤務
- ・未経験で指導しなければならぬ負担

地域移行後の受け皿となる団体の不在

- ・都市部のような民間スポーツクラブが充実していない

↓

・今後の方向性

～生徒がスポーツ及び文化・芸術活動に継続かつ専門的に親しむことができる環境を確保～

学校と連携し地域全体で部活動を支援し、生徒を育てていく

○地域移行でどう変わるのか？

	現在の部活動	地域移行後
指導者	主に学校の教職員	地域指導者（教職員を含む）
活動場所	各中学校	学校施設、地域の公共スポーツ・文化施設等
運営主体	各中学校	行政、NPO法人、既存組織等（未定）
参加種目	在籍校にある部活動	山鹿市の学校部活動種目を引き継ぐ
経費	PTA会費、保護者会費	年会費・月謝、保護者会費

※今回は、「山鹿市における中学校部活動の現状」についてお知らせします。

この通信に関する問い合わせ先は、
山鹿市教育委員会生涯学習・スポーツ課です。

TEL 43-1150

【保護者・生徒への部活動地域移行広報1号】

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【卓球部合同練習】



【吹奏楽コンクール（合同部活動参加）】



【バレーボール女子合同練習】



【野球部（ナイター練習）】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年

検討会議設置
基本方針策定
広報活動

合同部活動推進
学校間調整

令和7年

推進会議設置
推進計画策定
運営団体の決定

試行実施
(モデル事業)
合同部活動拡充

令和8年

運営事務局開所
試行実施拡充

令和9年

完全移行
(休日部活動)

●ステークホルダー
試行実施種目保護者会

●経過
学校連携型合同部活動を地域移行に進める過程で、保護者会の一元化に取り組む。

●実施にあたって生じた課題
保護者会費の会計の在り方、残額等が学校により相違があり、簡単に一元化ができない。

●実施内容、工夫した点 等
・保護者、顧問に聞き取り調査
・顧問会議、保護者会で協議
・保護者会費の決定

●ステークホルダー
運営主体（外郭団体）

●経過
スポーツ協会に地域移行の運営主体を担ってもらうよう調整を図る。

●実施にあたって生じた課題
文化系の部活動の扱いについてスポーツ協会が担うことへの疑義が生じた。

●実施内容、工夫した点 等
・山鹿市スポーツ協会を法人化し、運営事務を担う団体を目指す。

●ステークホルダー
スクールバス（平日の移動手段）

●経過
合同部活動実施にあってはスクールバス（スクールタクシー）で1か所に集まっている

●実施にあたって生じた課題
地域移行後は学校管理下でないのでスクールバス利用規定に相当しない可能性がある。新たにバス契約となれば多額の経費負担となる。

●実施内容、工夫した点 等
・令和7年度以降の検討課題とする。

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

令和6年度

- ・一部合同部活動
- ・長期休業中合同部活動
- ・アンケート実施
- ・部活動地域移行基本方針の策定
- ・部活動地域移行推進計画の着手

令和7～8年度

- ・地域移行モデル試行
- ・一部合同部活動
- ・長期休業中合同部活動
- ※条件が整った種目から地域移行へ
- ・部活動地域移行推進計画の策定
- ・運営主体の検討・設立

令和9年度以降

- ・休日部活動をすべて地域移行
- ・平日部活動についても地域移行を進める

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県 上天草市

自治体名：熊本県上天草市

担当課名：社会教育課

電話番号：0969-28-3380

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	126.9 km ²
人口	23,728 人
公立中学校数	4 校
公立中学校生徒数	519 人
部活動数	24 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

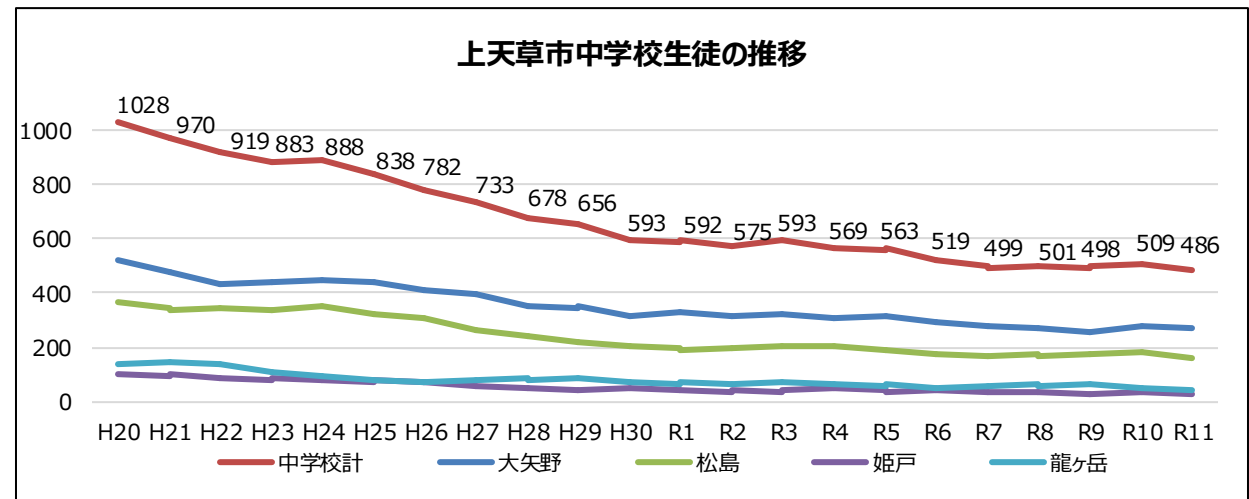
地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市中学校の生徒数は、平成24年度の生徒数888人に対し令和6年度は519人と369人減少（減少率41.6%）となっており、少子化の影響により著しく減少傾向にあり、部活動への加入率は61.1%となっている状況である。

また、小規模校においては、種目数や部員の確保が困難な状況が発生しており、生徒の選択肢が少なく、大会出場はもとより普段の練習に支障が生じているところで、他校と合同で部活動を維持している状況が続いている。

なお、本市における休日の部活動地域移行への課題として、①学校区を超えた部活動に関する課題、②受け皿となる組織の課題、③指導者に関する課題、④費用負担の課題、⑤大会等の運営に関する課題の5点が挙げられる。

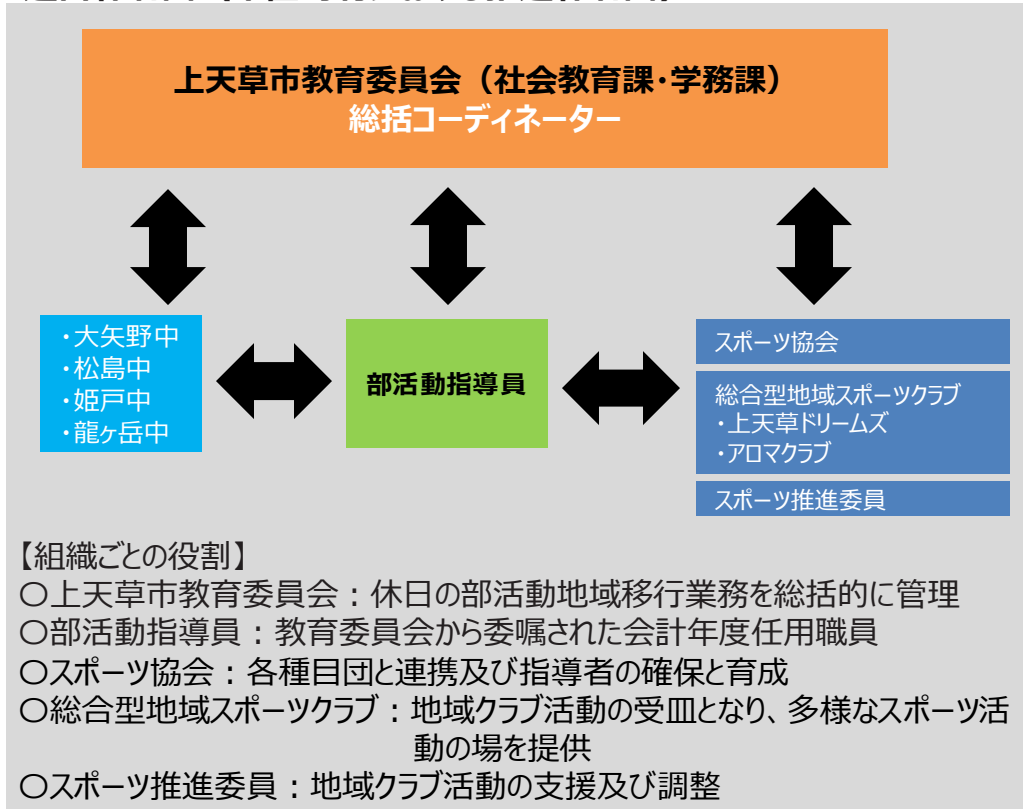
上天草市中学校生徒の推移



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・社会教育課（地域移行主管課）
- ・学務課（部活動主管課）

年間の事業スケジュール

令和6年 6月	アンケート調査実施
令和6年 11月	第1回地域移行検討協議会 推進計画策定 第1回実施計画策定作業部会
令和6年 12月	第2回実施計画策定作業部会
令和7年 1月	部活動指導員意見交換会 市内中学校新入生保護者説明
令和7年 2月	総括コーディネーター配置
令和7年 3月	第2回地域移行検討協議会

2.実証内容と成果①

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

本市は休日の部活動地域移行に係るコーディネーターの配置ができていない状況であり、中学校、市スポーツ協会及び総合型地域スポーツクラブ等の関係機関との連絡調整は、教育委員会が中心に行っている。

今後、コーディネーターを配置することで、本業務に専従し、関係機関等との連絡調整を図りつつ、生徒のニーズに応じた地域スポーツ・文化活動等を担う運営団体の確保及び実施主体の整備を行う。

地域の実情に応じたスポーツ・文化活動等の環境を整備・充実させるため、地域団体等と連携を図るため、総括コーディネーターを配置し、生徒のニーズに応じた地域スポーツ・文化活動等を担う運営団体の確保及び実施主体の整備を行う。

取組の成果

関係機関にも協力いただき、2月17日付けで本市に総括コーディネーターを配置できた。

現在、地域クラブへの移行に向けた説明会等を行っており、現在、剣道部を地域クラブへ先行的に移行するよう準備を行っているところである。

※地域クラブへの移行

現状 0クラブ → 移行予定 1クラブ

令和6年度中の移行に向け準備中

コーディネーターの具体的な動きの実績

2月17日付けで配置したため具体的な実績は今のところないが、令和7年度に向けて、関係機関との調整を行い、本市における先行的な地域クラブへの移行に向けた調整を重点的に行うこととする。

今後の課題と対応方針

総括コーディネーターを配置することで、本業務に専従し、関係機関等との連絡調整を図りつつ、生徒のニーズに応じた地域スポーツ・文化活動等を担う運営団体の確保及び実施主体の整備を行う。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和6年度においては、推進計画の策定及び総括コーディネーターの配置等、一定の進捗はあったものの地域クラブへの移行数については、現状、0クラブであるが、年度内に1クラブの移行に向けた事務を進めている。

令和7年度が改革推進期間の最終年度にあることから、関係機関との連携をさらに深め、地域クラブへの移行に向けた取組を総括コーディネーターと協力して推進していくこととしたい。

なお、本市は今回の実証事業の追加要望を行ったものの、委託契約期間が令和7年1月21日から2月14日までの25日間と想定外の短期間であったため、委託契約期間における対象経費の支出はなく、0円での決算であった。

令和7年度については、本事業を有効的に活用し、中学部活動の地域移行を推進していくこととしたい。

●成果の評価

総括コーディネーターの設置及び推進計画の策定は計画どおり達成できたため、一定の成果はあったものと考えている。今後、中学部活動の地域移行業務をより実効性のあるものとし、改革推進期間の最終年度である令和7年度においては、1つでも多くの地域クラブへの移行が完了できるよう、関係機関との連携を密にし、教育委員会だけではなく地域で本事業を推進していくこととしたい。

●今後に向けて

地域移行の推進については、地域クラブへの移行が完了した時点で業務終了ではなく、移行完了からが本当のスタートとなることから、継続した伴走支援の体制づくりにも並行して行うこととしたい。

また、令和7年度には指導者の確保と質の向上を目的とした指導者講習会を計画しており、指導者バンクの整備と地域クラブと指導者のマッチングができる環境整備にも取り組んでいきたいと考えている。

アンケート結果・広報資料

令和7年1月に市内4中学校の新1年生の保護者、中学新2年～3年生、教職員に対し中学部活動の地域移行に係るチラシを配布。保護者に対しては、チラシを基に本市の取組について説明を行った。

アンケート調査については、令和6年6月に中学生1年生の生徒及び保護者、小学5～6年生保護者及び教職員に対しアンケート調査を実施。回答率は全体で52.4%であった。
参考：対象者732人、回答者384人

中学校部活動の地域移行（地域展開）について

上天草市教育委員会 社会教育課

上天草市では、国が示したガイドラインに基づき、生徒が将来にわたってスポーツ・文化活動に継続して取り組む機会を確保するため、**中学校における休日の「部活動」を「地域クラブ活動」に移行する取り組み**を推進していきます。

※地域クラブ活動とは**学校と連携**して行うクラブ活動のことをいいます。

◆休日の部活動地域移行のイメージ

月	火	水	木	金	土	日
部活動として活動					地域クラブで活動	

※まずは休日の部活動を地域に移行するため、平日の部活動は継続

◆部活動と地域クラブ

	部活動（平日）	地域クラブ（休日）
位置づけ	学校教育の一環	社会教育の一環
活動	学校部活動として活動（平日1日は休み）	地域クラブとして活動（休日のうち1日は休み）
活動時間	2時間以内	3時間以内
指導者	教職員、部活動指導員等	地域の指導者（一部教職員の兼職、地域部活動指導員を含む）
場所	主に学校施設	学校施設、社会体育施設等
費用	部費として用具・交通費等の実費を徴収	会費として指導者報酬、用具等の実費を徴収
補償	日本スポーツ振興センター（既加入）	スポーツ安全保険等の各種保険（新たに加入）

裏面に続く

◆なぜ、中学校における休日の「部活動」を「地域クラブ活動」に移行する必要があるのか？

- 少子化への対応**
少子化により、部活動の維持が難しくなっている学校が増えています。地域クラブ活動に移行することで、複数の学校の生徒が集まり、活動を継続しやすくなります。
- 生徒の選択の拡大**
地域クラブ活動に移行することで、生徒が希望する活動種目に参加しやすくなります。学校ではできない種目も、地域クラブなら参加することがあります。
- 専門的な指導の提供**
地域クラブでは、専門的なスキルを持つ指導者が指導にあたることが多く、子どもたちの技術向上が期待できます。学校の教員が必ずしも専門的な知識を持っているわけではないため、地域クラブで養育の機会が増えることが望めます。
- 教職員の負担軽減**
教員の負担が軽減され、特に休日の部活動が減少することで負担が軽減されています。地域移行により、教職員の負担軽減が期待され、業務負担を軽減することが期待されています。

◆今後の方針

- 中学校における休日の部活動を地域移行（地域展開）する**
指導者として生徒がスポーツ・文化活動に継続して取り組む機会を確保するため、中学校における休日の部活動を地域移行（地域展開）を推進します。
- 生徒の発達に合わせた地域スポーツ・文化活動を行う**
国のガイドラインや国の指針に基づき、生徒の発達に合わせた活動を行う。適切な評価方法を導入し、生徒の発達を促すことを行います。
- 指導者の確保と資質向上を図る**
部活動の地域移行（地域展開）には、適切な指導者確保が不可欠です。地域の指導者を確保し、指導者の資質向上を図ります。

◆今後の進め方

上天草市立中学校における休日の部活動の地域移行（地域展開）については、令和6年度から令和7年度までの2年間を「改善推進期間」として進めます。また、指導者の確保や指導者の研修、活動場所の確保及び生徒・保護者への説明を徹底しながら、部活動の地域移行の検討を進めます。また、地域の状況を踏まえ、可能な限り早期の実現を目指します。

お問い合わせ先
上天草市教育委員会 社会教育課 スポーツ推進係
TEL：0969-26-3380

【生徒・保護者への地域移行周知チラシ】

出典：上天草市教育委員会

休日の中学校部活動が地域に移行するアンケート調査結果（抜粋）

- 調査期間：令和6年6月20日～7月10日
- 調査対象：Microsoft Formsによるオンライン調査
- 対象者及び回答率

区分	対象者	回答者	回答率
小学1年生の生徒	164人	149件	90.8%
中学1年生の保護者	264人	77件	28.7%
小学5～6年生の保護者	257人	129件	50.9%
中学校の教職員	47人	32件	67.7%
合計	732人	384件	52.4%

- 調査（抜粋）

(1) 中学校における休日の部活動が地域に移行されることを知っているか

区分	知っている	知らない
小学1～4年生の保護者	38.0%	62.0%
小学5～6年生の保護者	62.0%	38.0%
中学1年生の保護者	81.0%	19.0%
中学校教職員	100.0%	0.0%

(2) 休日の部活動が地域に移行することについてどう思うか

区分	賛成	賛同	反対	わからない
小学1～4年生の保護者	15.9%	14.0%	19.0%	51.1%
小学5～6年生の保護者	18.0%	19.0%	20.0%	43.0%
教職員	68.0%	27.0%	0.0%	3.1%

(3) 休日の部活動が地域に移行する、学校の施設とは異なるため、指導者の確保及び部活動の継続が難しいと懸念している保護者や教職員の割合

区分	賛成	賛同	反対	わからない
小学1～4年生の保護者	71.0%	14.0%	11.0%	3.0%
小学5～6年生の保護者	24.0%	25.0%	32.0%	19.0%

※賛成・どちらかという賛成 ※どちらかという反対 ※反対 ※わからない

各回答に対する意見（抜粋）

【賛成の意見（抜粋）】

- 小中学生保護者
 - 学校の施設とは異なるため、指導者の確保が難しいと懸念している保護者や教職員の割合は少ないと感じる。
 - 中学校の施設が確保できず、活動が継続できない。
 - 費用も地域クラブの方が安くなる。
 - 教員の負担が軽減される。
- 中学校教職員
 - 小学校の施設が確保できないため、活動が継続できない。
 - 費用も地域クラブの方が安くなる。
 - 教員の負担が軽減される。
 - 費用も地域クラブの方が安くなる。
- 教職員
 - 教職員の負担が軽減される。
 - 費用も地域クラブの方が安くなる。
 - 教員の負担が軽減される。
 - 費用も地域クラブの方が安くなる。

【反対の意見（抜粋）】

- 小中学生保護者
 - 小学校の施設が確保できないため、活動が継続できない。
 - 費用も地域クラブの方が安くなる。
 - 教員の負担が軽減される。
 - 費用も地域クラブの方が安くなる。
- 小中学生保護者
 - 小学校の施設が確保できないため、活動が継続できない。
 - 費用も地域クラブの方が安くなる。
 - 教員の負担が軽減される。
 - 費用も地域クラブの方が安くなる。

【アンケート結果】

出典：上天草市教育委員会

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

令和6年度	
令和6年 1月	第1回検討協議会、教育委員会上程（推進計画）、第1回作業部会、推進計画周知開始
12月	第2回作業部会
令和7年 1月	第3回作業部会、第2回検討協議会、コーディネーター配置
2月	教育委員会上程（実施計画）、先行移行団体活動開始、先行移行団体等周知
令和7年度	
令和7年 4月	地域クラブの活動開始
5月	スポーツ協会加盟団体への説明、業務委託に向けた協議及び業務委託仕様書作成（10月まで）
7月	第1回検討協議会、指導者講習会開催（年2回）、指導者バンク整備実施計画見直しの検討
10月	第2回検討協議会
令和8年 2月	第3回検討協議会
令和8年度	
令和8年 4月	業務委託開始（スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ）、地域クラブ活動支援開始
6月	部活動地域移行推進会議設置
7月	指導者講習会開催（年2回）、指導者バンク整備
9月	業務委託履行状況確認
12月	部活動地域移行推進会議